

米國務省

イラン*

2006 年国別人権報告書

2007 年 3 月 6 日民主主義・人権・労働局発表

イラン・イスラム共和国は、人口約 6,800 万人の立憲神政共和国であり、イスラム教シーア派の聖職者が重要な権力機構を支配している。憲法第 4 条は、「すべての法令は、イスラム原理に基づくものとする」と定めている。政府の正当性は、国民主権（第 6 条）と最高法学者 (Supreme Jurisconsulate) すなわち最高指導者（第 5 条）の 2 本柱に基づいている。

イスラム革命の最高指導者である Ayatollah Ali Khamenei は、三院生（tricameral）政治体制（立法府、行政府、司法府）を支配していた。Khamenei は直接選挙で選ばれたのではなく、公選された宗教指導者たちの一団である専門家会議によって選ばれた。彼は直接軍を指揮し、国内治安部隊、司法府、その他の主要機関を間接的に指揮した。強硬保守派の Mahmoud Ahmadinejad は 2005 年 6 月、自由でも公正でもないと広く見なされていた選挙で大統領の座を獲得した。

立法府は、公選された 290 人の議員からなるイスラム諮問評議会、すなわちマジユレス（Majles）である。選挙によらずに選ばれた 12 人で構成される監督者評議会は、イスラムおよび憲法の原理を遵守するため、マジユレスで可決されたすべての法案の再審議を行い、大統領候補者およびマジユレス候補者の資格審査も行った。2004 年のマジユレス選挙で監督者評議会による大規模な候補者審査が行われたこともあって、マジユレスでは保守派が多数派を占めた。2005 年 6 月の大統領選挙の前に、監督者評議会は、女性を含む登録候補者 1,014 人のうち 8 人以外全員を除外した。監督者評議会と議会選挙委員会は、12 月 15 日の地方議会選挙および専門家会議選挙の候補者を審査し、多数の改革派候補者を不適格と見なした。文官当局は、治安部隊に対する実質的な支配権を十分に維持していなかった。

政府の劣悪な人権記録は一層悪化しており、政府により深刻な侵害が数多く続いた。報告された重大な人権問題には、市民が平和的に政府を変える権利の厳しい制限、不公正な裁判の後に行われていると伝えられる不当な処刑、失踪、拷問並びに石打ちによる死刑などの公認された厳しい刑罰、むち打ち、デモ参加者に対する過剰な武力行使、政府と結び付きのある自警団による暴力、劣悪な刑務所状況、恣意的な逮捕および拘禁、司法の独立性の欠如、公正な公開裁判の不在、政治囚、言論・報道・結社・移動・プライバシーなどの市民の自由に対する厳しい制限、信教の自由に対する厳しい制限、公務員の汚職、政府の透明性の欠如、女性・少数民族・宗教的少数派・同性愛者に対する暴力並びに法律上のおよび社会的な差別、人身売買、反ユダヤ主義の扇動、結社の自由および団結・団体交渉権などの労働者の権利の厳しい制限、児童労働があった。国連総会は 12 月 19 日にイランの人権問題に対する深刻な懸念を詳細に示した決議案を 4 年連続で採択した。

人権の尊重

第 1 節 人格の尊重（以下の状況からの自由）

a. 恣意的または不法な人命の剥奪

不公正な裁判の後に処刑が行われているとの報告がいくつかあった。亡命者および人権監視員は、麻薬の不正取引などの犯罪で処刑されると見られている者の多くは政治的反对派であると申し立てた。

権威に対して異議を唱えることは法により犯罪行為とされており、背教、「国家の安全に反する企て、高官に対する暴行、並びに故 Khomeini 師およびイスラム共和国最高指導者に対する侮辱」などの犯罪には死刑が適用された。

国内報道によると、1 月 24 日、アラブ系住民が多数派を占める Khuzestan 州の Ahvaz 市で 2 つの爆弾が爆発し、死者 9 人、負傷者 40 人も被害を出した。1 月 28 日と 2 月 28 日にも爆破事件が起こったが、犠牲者の報告はなかった。こうした暴動は、政府が同州の

アフワーズ・アラブ系 (Ahvazi-Arab) 住民の割合を減らす計画を立てていると主張する手紙が 2005 年 4 月に公表されたことから生じた社会不安の中で起こった。その手紙について政府は偽造であると述べた。これらの爆破事件の前に、2005 年 6 月と 10 月にも同様の事件が起こっている。

政府当局者は当初爆破事件の責任は「外国政府」にあると責めたが、6 月 8 日に Khuzestan の革命裁判所は爆破事件に関連してアラブ系住民 9 人に死刑を言い渡した。3 月 2 日、当局は、2005 年の爆破事件に関与したとして Mehdi Nawaseri と Ali Afrawi を処刑した。非政府組織 (NGO) のアムネスティ・インターナショナル (AI) によると、Afrawi は当時未成年であった。11 月 9 日、Khuzestan 当局は、1 月と 2 月の爆破事件に関連してさらに 10 人のアラブ系住民の死刑判決を承認した。判決はすべて、国際基準を満たしているとは考えられないと国際 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) が述べた秘密裁判の結果下された (第 1 節 e 項参照)。AI の報告によると、起訴された爆破犯人のうち 3 人が 12 月 9 日に Khuzestan 州の刑務所で処刑された。

HRW によると、当局は 5 月 11 日に Majid Segound と Masoud Naghi Biranvand を処刑した。2 人は処刑当時 17 歳であった。

政府は少数民族のアゼリー人による数週間にわたるデモに力づくで対処した。このデモは、アゼリー系住民に対して攻撃的だと考えられる 5 月 19 日の新聞漫画に抗議したものであった。政府は当初抗議者は誰も死亡していないと述べたが、5 月 28 日には 1 人の警察官が北西部の Naqaba という町で 4 人が死亡、43 人が負傷したことを認めた。

7 月 31 日、学生抗議者の Akbar Mohammadi がハンガーストライキに関連した内科的合併症によりエビン刑務所で死亡した。警察は政府による新聞の発禁処分に抗議する 1999 年 7 月の学生デモに参加したことで Mohammadi を逮捕していた。当局は Mohammadi の両親が息子の遺体を見る許可を与えず、死因についての独立した調査の求めにも応じなかったと伝えられている。

2005 年 11 月、上訴裁判所はイランとカナダの二重国籍者である Zahra Kazemi の死亡

に関わる事件の審理を再開するよう命じた。しかし 2006 年末の時点で進展はなく、事件は再審理中のままであった。報道写真家の Kazemi は、学生主導の抗議デモの時に Tehran にあるエビン刑務所の外で写真を撮ったために逮捕された。彼女は、伝えられるところによると拷問を受けた後、2003 年に拘禁中に死亡した。当局は彼女が頭部強打が原因で死亡したことを認めた。6 月、Kazemi 一家はカナダの裁判所でイラン政府に対して民事訴訟を起こした。

2005 年の AI の報告によると、過去 15 年間に少なくとも 8 人の福音主義キリスト教徒が国内で殺害されたという報告がいくつかあった（第 2 節 c 項参照）。

Ayatollah Khomeini が 1989 年に出した作家 Salman Rushdie の殺害を命じる宗教令は引き続き有効であるというイスラム革命防衛隊 (IRGC) の 2005 年 2 月の発表を変更する声明は 2006 年にはなかった。2004 年のストライキ参加者の殺害、2001 年に人権委員会イラン特別代表が報告した殺害および失踪、または革命後に起こった宗教的少数派の人々の殺害に関して新たな動きはなかった。

b. 失踪

2006 年の失踪件数について信頼できる情報はほとんど入手できなかった。

ジャーナリストの Massoumeh Babapour が、彼女を無神論者と呼び、宗教権威者が彼女に死刑を宣告したと主張する脅迫を受けた後に拉致され、何度も刺された後に瀕死の状態で発見された 2005 年 10 月の事件に進展はなかった。

2005 年の AI の報告によると、過去 15 年間に 15 人ないし 23 人の福音主義キリスト教徒が行方不明または「失踪」となったと伝えられている。

c. 拷問およびその他の残酷な、非人道的なもしくは品位を傷つける処遇または刑罰

憲法は、自白を引き出すまたは情報を得る目的で拷問を行うことを禁止している。2004

年に、司法府は拷問の禁止を発表し、関連法案がマジユレスで可決され、監督者評議会で承認された。それにもかかわらず、治安部隊および刑務所職員が囚人を拷問しているとの信憑性の高い報告が数多くあった。

政府は6月、国連人権理事会の開催にあたり Saeed Mortazavi テヘラン検事総長を国の代表として派遣した。Mortazavi は、殺人および拷問などの重大な人権侵害で人権団体から非難を浴びており、伝えられるところでは2003年のカナダ人報道写真家 Zahra Kazemi 殺害事件に関与した（第1節 a 項参照）。

10月、政府はジュネーブで開催されたイラン、アフガニスタンおよび国連難民高等弁務官による三者委員会に Mostafa Purmohammadi 内相を政府代表として派遣した。Purmohammadi には、1988年に行われたエビン刑務所の数千人の政治囚の大量処刑と1998年に行われた国中の著述家および反体制派の殺害への関与などの人権侵害の前歴がある。

刑法は、姦通罪で有罪判決を受けた男女への石打ち刑を規定している。司法府長官は2002年に石打ち刑の一時停止を発表したが、伝えられるところによると8月に一時停止が終了した。8月より前に、裁判官がこの判決を下しているという報告が複数あった。AIによると、5月7日に北東部の Mashhad 市で Mahboubeh Mohammadi という女性と Abbas Hajizadeh という男性が石打ち刑に処された。裁判所は姦通罪および Mohammadi の夫殺害の罪で2人に有罪判決を下した。

2005年6月、裁判所は1人の男性に両目を外科的にくりぬく刑を宣告した。人権専門家によると、このような刑はめったに執行されなかった。むしろそれらは「血の賠償金（blood money）」を設定するための手段として使われた。それでも2005年11月に、国内報道機関は有罪判決を受けた武装強盗犯の左足を刑務所当局が切断したと伝えた。

AIは2004年に、感覚遮断の一種である「白拷問（white torture）」の証拠を記録したと伝えた。政治囚の Amir Abbas Fakhravar は革命防衛隊が管理する「125」収容所に送られた。AIによると、彼の独房に窓はなく、壁も彼の衣服も白色であった。食事は白い皿

に盛られた白米だけだった。トイレを使うには、白い紙切れをドアの下に置かなければならなかった。話しをすることは禁止されており、伝えられるところでは看守は足音がしない靴を履いていた。拷問に関する国連特別報告者は拷問技術の中に感覚遮断を含めた。

国内報道機関によると、2005年7月にテヘラン司法府長官兼市民の権利を守るための監督・監査委員長の Abbas Ali Alizadeh は、Mahmud Ali Hashemi-Shahrudi 司法府長官に市民の権利の尊重についての Shahrudi の指令に対するフォローアップとして詳細な報告書を提供した。この未公開の報告書についてはメディアで詳しく述べられたが、それは容疑者への目隠しや殴打並びに被拘禁者を不安な状態にすることなど刑務所における人権侵害状況の概略を説明していた。

国内の報道機関によると、同じく2005年7月に、国家警察の犯罪捜査担当副警視長が警察は拷問のいかなる報告についても調査を行うと述べた。拷問は規則に反しているのみならず、法医学および科学の進歩により不必要なものとなっていると彼は述べた。それでもやはり、犯罪捜査部における拷問の存在は否定できなかった。

政府は、若者たちの間に見られる反イスラム的行為と社会的腐敗に立ち向かう取り組みにおいて、「善の享受と悪の阻止」(Amr be Ma'ruf va Nahi az Monkar) と呼ばれる既存の道徳警察を補完するために「特殊部隊」(yegan ha-ye vizhe) を頼りにしていた。これらの補助部隊はイスラム共和国の道徳的行為に関する厳格な規則の実施を支援するためのものであった。信憑性の高い報道によると、この道徳警察の警官は、音楽を聴く、または女性の場合には慎み深さに欠ける化粧や服装をする、血縁関係のない男性を同伴するといった不法行為をした人を通り道で追いかけて殴打した(第1節f項参照)。

12月21日のAIの報告によると、「Parisa」と確認された女性は、姦通罪で受けた石打ちによる死刑という最初の判決が減刑され、12月にむち打ち99回の刑を受けた。

刑務所および収容施設の状況

イランの刑務所の状況は劣悪であった。多くの囚人は、自白強要のために独房に監禁さ

れたり十分な食事もしくは医療を与えられずにいた。恣意的拘禁に関する国連作業部会は 2003 年の訪イラン後に、「[作業部会は]その設置以来初めて、独房監禁を従来の懲罰目的のためではなくそれ自体を目的として広く利用する戦略に直面している」と伝えた。また同作業部会は、エビン刑務所第 209 区を「しばしば長期にわたって完全な独房監禁を組織的かつ大規模に行う」ために設計された「刑務所の中の刑務所」と評した。

英国を拠点とする国際刑務所研究センターは 2005 年 3 月に、最大収容人数 6 万 5,000 人の施設に 14 万 2,851 人の囚人が収容されていると伝えた。5 月には、囚人数は国家刑務所機関の公式統計で 14 万 7,926 人であった。

Tehran のエビン刑務所を含め、一部の刑務所施設は、政府の政敵への長期にわたる残酷な拷問で有名であった。加えてここ数年当局は、国の刑務所制度外の一連の「非公式」な秘密刑務所および収容施設で囚人をひどく虐待したり拷問したりしている。よく見られる方法には、感覚剥奪を伴う長期にわたる独房監禁、殴打、ねじ曲げられた姿勢での長期監禁、軍用ブーツで被拘禁者を蹴る、被拘禁者の両手足を吊るす、自白を拒む場合の処刑の脅し、タバコの火を押し付ける、睡眠の剥奪、ケーブルまたはその他の道具を使った背中および足裏への激しい殴打の繰り返しなどが含まれた。囚人は、部分的難聴または完全な難聴を引き起こす耳の周辺への殴打、部分的な失明または完全な失明につながる眼の付近へのパンチ、および病気を引き起こす毒の使用も報告した。人権活動家と国内の報道機関は、政治囚が暴力的な重罪犯人と同じ刑務所の棟に監禁されている事例を報告した。当局は非暴力的な犯罪者が殺されることを期待して、彼らと暴力的な犯罪者をわざと一緒に投獄したという疑惑がある。HRW は、学生活動家は体制内部の反体制派の批評者以上の身体的拷問を受けると指摘した。また HRW は、地位の高い裁判官の面前での身体的虐待も指摘した。

2005 年 5 月に Shahrudi 司法府長官は治安部隊による何人かの被拘禁者の扱いについて不満を述べたと伝えられている。彼は、裁判官は尋問を行わなければならない、裁判官の立ち合いなしに得られた自白は認められないと述べた。2006 年には Shahrudi の声明を補強するさらなる公式発言はなかった。

2005年に、テヘラン州司法府は人権侵害についての苦情に対処しそれらをまとめるために支部に仕事を割り当て、有罪判決および犯罪歴を示唆するものなしに1989年から投獄されている人に関するものを含めて伝えられるところでは143件の苦情を受けた。2005年7月に国内報道機関が書いた未発表の記事の中で、市民の権利を守るための監督監査委員会と呼ばれる司法府の委員会は、警察の治安部、犯罪部および情報部と軍の治安部および情報部の収容施設を訪問して被拘禁者の状況、衛生状態、訪問手続き並びに容疑者の召喚および逮捕のための手続きを評価したと伝えた。司法府委員会は調査結果において、逮捕状なしの不当な逮捕を指摘した。委員会は、IRGC情報部の収容施設は委員会が施設に入ることを許可しようとしないと述べた。報告書は、リジャイ・シャハル刑務所の女性囚人の自殺に関する調査も求めた。その委員会報告書は、すべての軍事キャンプまたは情報部もしくは治安部は司法府長官の指令を無視する形で独自の収容施設を有していると述べた。情報・治安省(MOIS)の施設は必要とされる政府の刑務所機関の監督なしに運営されていた。委員会は様々な収容施設、拘置所、薬物管理センター、並びにエビン刑務所第209区およびテヘラン革命裁判所などの刑務所で重大な問題を発見した。

委員会は、拘禁場所の広さに関する司法府長官の指示に反して、一部の容疑者は8カ月から9カ月の間非常に狭いスペースに拘禁されていたと伝えた。報告書は、収容施設における拷問と独房監禁に言及し、その問題を解決するために対策を講じなければならないと主張した。報告書は、強制された自白は法的に無効であるとも述べた。また委員会は、逮捕・拘禁された少女および女性に対して行われたと考えられる侵害に関する調査も求めた。

2005年後半に、Alizadeh テヘラン司法府長官は、報告書に挙げられた種々の問題は司法府の命令で解決し、「犯人らは当局に渡された」と主張した。政府のスポークスマンであるAbdullah Ramezanzadehは報告書を称賛し、防衛省および情報省は拷問の関与者の氏名を司法府に明かすことを期待すると述べた。しかしその報告書に挙げた虐待に責任があるのは誰かということを示唆するものは2006年中にはなかった。

2005年7月、テヘラン司法行政事務局長はインタビューの中で、刑務所の状況に関する調査と是正措置の後、刑務所のすべての独房は平均12平方メートルになり、すべての収容施設は現在刑務所の国家刑務所機関の監督下にあると述べた。

それとは別に、司法府のスポークスマンは 2005 年に、委員会の報告書の主張は全くのうそだと言った。そして、収容施設は刑務所の規則に反して不法に運営され、そこでは被告人は目隠しをされたり殴打されたりしているという報告書の主張は、真実ではないと述べた。

2005 年に、Shahrudi 司法府長官は、2004 年に逮捕されたインターネットライターたちへの虐待に関する報告を調査するよう司法府への要請も行った（第 1 節 e 項参照）。司法府の報告書もまた公開されなかった。虐待を受けている者がいることが認められたが、誰に責任があるのかに関する情報はなかった。

2005 年 5 月、Shahrudi は、軽犯罪で投獄された囚人と容態が深刻な囚人に 3 カ月の仮釈放を与えるよう指示した。しかしその指示が実施されたかどうかは不明であった。

2005 年 9 月、Shahrudi は新しい量刑ガイドラインを出した。これに基づき軽犯罪者は罰金を科せられ、自由刑以外の処罰を受けることになる。この変更はある程度は刑務所の過密によるものであったと伝えられている。それが実施されたかどうかは不明である。HRW によると、大部分の囚人は刑期の半분을終えた後に釈放される資格があった。

政府は通常、赤十字国際委員会（ICRC）にのみ刑務所への立ち入りを許可している。しかし Jamal Karimirad 司法相は 6 月に、外国および地元のジャーナリストの一団にエビン刑務所の視察を許可した。BBC は、刑務所当局者によるとエビン刑務所には男性が 2575 人、女性が 357 人いると報道した。記者たちは有名な囚人たちへの接触を拒まれた。他に彼らが話をした人々は、自分たちの事件はまだ裁判にかけられていない、または何カ月も評決を待っていると不満を述べた。

2004 年に、HRW は「刑務所 59 」や、囚人が起訴されることなく収容され、長期間激しく尋問され、身体的に虐待され、拷問される尋問所の「Amaken」などいくつかの非公式の刑務所および収容施設があることを記録した。

2003年に、人権委員会特別代表は、非公式な諜報機関および軍が運営する非公式な収容施設で囚人の虐待が頻繁に行われていると報告した。恣意的拘禁に関する国連作業部会は、2003年の訪イラン時にこの国の第90条議会委員会とともにこの問題を提起した。それにより、委員会の調査が行われ、伝えられるところでは数多くの非公式刑務所の存在が確認された。

d. 恣意的な逮捕または拘禁

憲法は恣意的な逮捕および拘禁を禁止している。しかしこうした行為は依然として一般に行われていた。

警察および治安組織の役割

MOIS、内務省傘下の法執行部隊、IRGCなどの複数の機関が法施行と治安の維持に共同責任を負っている。バシジ(Basij)として知られる準軍事的な義勇軍とアンサーレ・ヘズボッラ(Ansar-e Hizballah: 神の党の支援者)として知られる様々な非公式の団体は指導部の極端な保守主義者と協調して自警団員の役割を果たした。バシジの規模が問題になっており、当局者は1,100万人から2,000万人であるとどこかで述べていて、2005年に行われたある欧米の調査は活動的なメンバーが9万人、予備兵が30万人に上るという結果を示している。

汚職は問題となっていたが、刑事裁判所や民事裁判所よりも革命裁判所における汚職の方が一層問題であった。多くの警官も腐敗していた。文官当局は治安部隊の効果的な支配を十分に維持していなかった。正規の治安部隊と準軍事的な治安部隊の双方が数々の重大な人権侵害を犯した。HRWの2004年の報告書によると、2000年以降政府による私服の治安部隊員を使った政治批判者の脅迫が一層制度化された。彼らは武装を強化し、ますます暴力的になり、装備を一層整え、襲撃、窃盗、並びに違法な押収および拘禁を行った。

逮捕と拘禁

憲法と刑法は、逮捕のための令状または召喚状を義務付けており、被逮捕者には 24 時間以内に起訴の通知を行わなければならないと定めているが、これらの保護規定が実際に行われることはめったになかった。被拘禁者は起訴または裁判なしに数週間または数カ月間過ごしたり、家族との速やかな連絡が認められなかったり、長期間にわたって法定代理人に会うことが認められなかったりすることがよくあった。保釈金は軽犯罪の場合でさえも非常に高額に設定されることが多かった。被拘禁者とその家族は保釈金を納めるために不動産権利証を提出せざるを得ないことがしばしばで、多くの人々は保釈金を納めることができない。

実際問題として、隔離拘禁の法定期限も拘禁の合法性を見極めるための司法的手段もない。拘禁または逮捕直後の期間は、被拘禁者の多くは隔離拘禁されて弁護士および家族との面会が認められなかった。

治安部隊は囚人の福祉および居場所について家族に通知しなかった。当局は家族や弁護士の訪問を認めないことが多かった。保釈された囚人たちは自分たちの財産はいつまで保管されるのかまたは裁判はいつ行われるのかということを知っているわけではなかった。時々政府は家族の人たちに身内の遺体を引き取るための支払いを強制した。

国連総会（UNGA）でのイランの人権状況に関する 12 月 19 日の決議は、個人およびその家族を標的にした恣意的な逮捕の行使に関し深刻な懸念を表明した。

1 月 28 日、当局は労働権を求めてデモを行ったテヘランバス運転手企業組合の組合員数百人と家族の何人かを逮捕したと伝えられている。家族の人々と一部の労働者は釈放されたが、エビン刑務所には 2006 年末時点でまだ数百人が収容されていたと伝えられている。

2 月 13 日、Qom 市の当局者は、100 人を超える負傷者を出した衝突で 1,200 人ものスーフィーを逮捕した（第 2 節 c 項参照）。

6 月 14 日、人権弁護士でイラン少数民族のアゼリー人の 1 人である Saleh Kamrani が起訴なしに拘禁され、政府に身柄を拘束された（第 1 節 e 項参照）。AI によると、彼は「反

体制的宣伝」の罪で起訴され、9月13日に裁判にかけられ、1年の拘禁刑を言い渡された。この判決には5年間の執行猶予付が付き、彼は9月18日に釈放された。

AIによると、9月には北西部で起こった学校のボイコットを呼びかけるデモの後に少なくとも9人のアゼリー系イラン人が逮捕された。アゼリー系イラン人は、憲法で保障されていた学校でアゼリー語を使用する権利を求めて抗議していた（第5節参照）。

9月26日、当局はキリスト教徒の夫婦である Reza Montazami と Fereshteh Dibaj は起訴なしに逮捕・拘禁された（第2節c項参照）。

10月3日、当局は学生活動家である Ahmad Batebi の治療を Batebi の再逮捕前に行った医師の Hessam Firouzi を逮捕した（第1節e項参照）。Firouzi の妻の報告によると、当局は彼を起訴の手続きをすることなしにエビン刑務所に連れて行った。しかし彼は10月5日に釈放されたと伝えられている。

ここ数年政府は自宅軟禁を用いて、政治および統治の問題に関して支配的正説と食い違う考えを持つシーア派の上級指導者たちの運動と意思伝達能力を制限している。しかし、2006年にはそのような行為の新たな事例は公に報告されなかった。

2006年中に多数の出版者、編集者およびジャーナリスト（インターネットサイトで活動する人々を含む）は拘禁され、投獄され、拷問され、罰金を科せられたり、あるいは著作物の出版が禁じられたりした（第1節e項および第2節a項参照）。

バハーイー教の信者は恣意的に逮捕および拘禁され続けた（第2節c項参照）。

恩赦

国内の報道機関によると、政府はイスラム教徒と国家の祝日を記念して2005年に1万3,000人の囚人の刑を減じた。

e. 公正な公開裁判の拒否

憲法は、司法府は「独立した権力」であると規定している。しかし実際には、裁判所制度は政府および宗教の影響を受けていた。1979年の革命後、司法制度はコーラン、スンナ（予言者の伝統）およびその他のイスラムの源泉に基づくイスラム教の規範に適合するよう改正された。憲法は、司法府長官は最高指導者により選ばれた聖職者として規定している。最高裁判所長官と検事総長も聖職者でなければならない。女性は特定の種類の裁判官となることが禁じられている。

裁判所制度は複数ある。最も活動的なのは、民事犯と刑事犯を裁く伝統的な裁判所とイスラム革命裁判所の2つである。後者は国内治安と対外安全保障への脅威、麻薬および経済犯罪、並びに公務員の汚職などイスラム共和国を脅かす可能性があると思われる犯罪を審理する。聖職者特別裁判所は、聖職者体制内で申し立てられた犯罪の調査を行い、軍事裁判所は、軍務および治安維持活動に関連する犯罪の調査を行う。報道裁判所は、出版者、編集者および著述家に対する苦情を審理する。最高裁判所の再審理の権限は限られている。

HRWは2004年の報告書の中で、司法府は政治的な反対意見の抑圧の中心であり、実際のところ、すみやかに起訴され、弁護士と接見し、公判において有能で独立した公平な裁判官の前で裁判を受け、上訴権を有する権利を含めあらゆるレベルの適正手続きの権利を侵害していると指摘した。被拘禁者は自分たちの法的地位が分からないことが多かった。多くの監視員はSaeed Mortazavi テヘラン検察官を政治的な反体制派および批評家の最も悪名高い訴追者であると考えていた。

民法によると、18歳未満の者は特別な手続きなしに成人として犯罪で起訴され、成人と一緒に投獄され得る。刑事責任年齢は、男性は15歳、女性は9歳に設定されている。市民的および政治的権利に関する国際規約と子どもの権利条約の署名国として、イランは18歳未満の者を彼らが犯した犯罪により処刑しないよう義務付けられている。しかし2006年には政府がAli Afrawiを含む18歳未満の者たちを裁判にかけているという報告が複数あった。Ali Afrawiは3月に行われた裁判および処刑当時17歳であったと伝えられていた（第1節a項参照）。

Sina Paymard と Ali Alijan という 2 人の男性が 18 歳未満の時に犯した犯罪で 9 月に処刑されことになっていた。しかし 2 人は、死刑の代わりに血の賠償金を求めることが法的に認められている被害者の家族から刑執行の猶予を得た。

政府当局者は 2005 年 1 月に国連子どもの権利委員会に対し、18 歳未満の者に対する死刑を長年凍結してきたと伝えた。信憑性の高い報告によると、同月に、1 人の男性が 17 歳の時に犯した犯罪により処刑された。HRW の報告書によると、2006 年には 30 人の未成年者が死刑囚監房に入っていた。

2004 年に、20 の現地人権団体は未成年者に死刑判決を下さないよう司法府に求めた。ノーベル平和賞を受賞した Shirin Ebadi はこの問題に関するデモを行う許可を要求したが、当局はそれを拒否した。2005 年に、UNGA は未成年者を処刑するイランの行為を非難する決議を採択し、国連子どもの権利委員会はイランに未成年の犯罪者の処刑を中止するよう要請した。UNGA は 12 月 19 日に再度同様の決議を採択した。

審理手続き

民事裁判所と刑事裁判所には革命前の司法制度の側面が多く残っている。例えば、被告人（人）は公開裁判を受ける権利、自ら選んだ弁護士、および上訴権を理論上有する。裁判官の合議体が裁判に判決を下す。民事裁判所と刑事裁判所には陪審制度はないが、報道裁判所では、裁判所が特別に選出した 11 人からなる評議会が事件を裁く。ある状況が革命後の制定法で扱われていない場合、政府は裁判官に彼らのイスラム法の知識と解釈を優先するよう助言している。

法律上、被告人には無罪推定を受ける権利があるが、実際にはそのようなことはあまりない。裁判は公開されることになっているが、弁護士の立ち合いなしで非公開となることがよくある。上訴権はしばしば拒否される。

特別代表を含む国連代表、恣意的拘禁に関する国連作業部会および独立人権団体は、刑

事裁判において手続き上の保護規定がないことを指摘した。イランの人権に関する 12 月 19 日の UNGA 決議は、「司法の運営において国際基準に完全に従おうとしないこと」について深刻な懸念を表明した。

革命裁判所での裁判は、公平性という国際基準を無視していることでよく知られていた。革命裁判所の裁判官は 1 つには体制への彼らの貢献により選ばれた。未決拘禁は長引くことが多く、被告人は弁護士と接見することができなかった。当局はよく「反革命的な行為」、「道徳的腐敗」および「世界の傲慢に味方すること」といった比較的定義が曖昧な罪で人を起訴した。被告人には検察官と向き合う権利はなかった。5 分間の秘密裁判または略式裁判がしばしば行われた。その他の裁判は強要された自白を公表するよう意図的に仕組まれた。また汚職の疑惑があった。

聖職者特別裁判所制度の正当性については依然として議論の対象となっていた。聖職者が犯した違反および犯罪を調査し、最高指導者が直接監督する聖職者裁判所は、憲法で規定されておらず、司法府の領域外で運営されている。聖職者裁判所は、実際のところ、問題となる意見を表明したり、ジャーナリズムなど宗教の領域外の活動に参加したりしたことで聖職者を起訴するために利用されているとの批判があった。恣意的拘禁に関する国連作業部会の 2003 年の勧告には、聖職者特別裁判所と革命裁判所の廃止要請が含まれた。

恣意的拘禁に関する国連作業部会はその 2003 年の報告書の中で、裁判所制度における適正手続きの不履行は、「弁護士の文化」がなく、事件の起訴・調査・判決を行う裁判官の手に事前に権限が集中していることによるものであることを指摘した。

2004 年に、テヘラン司法府当局者は、政府はイランで拘禁されたアルカイダの逃亡者らを裁判にかけ、刑を言い渡した。2006 年中に、政府は、有罪判決を受けた人々、評決、または彼らの刑罰を明らかにせず、詳しい情報も提供しなかった。

政治囚

2004 年 4 月、当時の Khatami 大統領は、「確かに我が国には政治囚や自らの信念によ

って刑務所に入っている人々がいる」と述べたが、政治信念によって投獄されている市民の数に関する正確な推定値は入手できなかった。2003年に、表現および言論の自由に対する権利の促進・保護担当国連特別代表はその数は数百単位であると見積もった。詳細は乏しいが、政府は、実際の「犯罪」が政治的であった場合、麻薬取引などの不確かな刑事上の容疑で人々を逮捕し、有罪とし、処刑していると伝えられている。政府は宗教的少数派のメンバーを「体制との対立」や背教といった犯罪で起訴し、これらの事件における裁判を国家の治安への脅威と同じように行った。政治囚は場合によっては執行猶予付きの判決を言い渡されたり、刑期が終わる前に短期または長期の仮釈放により釈放されたりしたが、いつでも刑務所に入るよう命じられる可能性があった。政治活動家はいつでも開ける法廷にファイルが提出されてしまうことによっても統制されていた。2006年には、情報省が政治囚たちの家族に外国の報道機関と話しをすることを禁止し、電話での会話を妨害して圧力をかけているという報告も複数あった。

2005年に報告された Shahrudi 司法府長官による政治囚の事件の調査または投獄された学生たちの仮釈放の命令に対して当局が何らかの措置を取ったという情報はなかった。

数年間投獄されていて国内テロ組織の Mujahedin-e-Khalq (MEK) などの非合法組織に共鳴した罪で起訴されている者が何人かいるという報告が複数あった。

3月18日、元 IRGC のリーダーから転身した政治活動家兼ジャーナリストの Akbar Ganji が出所した。Ganji は、政府と国内外の反体制派 80 人の「連続殺人」とを結び付けた彼の記事に関連して 2000 年に投獄された。彼は 2001 年に、国家の治安に反する行為と宣伝活動をはじめとする罪状で 6 年間の拘禁刑を言い渡された。2005 年に治療のため 1 カ月間の仮釈放が与えられ、その後拘禁に抗議するために 70 日間のハンガーストライキに入った。釈放されてからは外国への旅行が許可された。

4月25日、当局は哲学者で学者の Ramin Jahanbegloo を「国家の治安に反する行為と外国人との接触」のかどで逮捕し、エビン刑務所に投獄した。人権団体、著名な国際的学者および西側政府からの声明を含め、彼の釈放を求めるメディアキャンペーンが行われた。Jahanbegloo は 8 月 30 日前後に出所し、外国への旅行が許可された。

アゼルバイジャンの報道によると、6月3日に、アゼリー人活動家である Abbas Lisani が抗議デモの後逮捕された。Lisani は「国家体制に対する抗議集会を開いた」罪で起訴されたと伝えられている。彼は9月26日に釈放されたが、11月1日に再逮捕されたと伝えられている。Lisani は「反政府宣伝活動」の罪で1年間の拘禁刑を受け、2006年末の時点では北西部の Ardabil 州の刑務所に入っていた。

6月12日、当局は元マジュレス議員で人権活動家の Ali Akbar Musavi Khoini を逮捕した。Khoini はエビン刑務所に連れて行かれ、起訴なしに拘禁されたと伝えられている。彼は拘禁された時女性の権利向上を求める抗議デモに参加していたが、2000-04年の任期中は政府を批判していて、政府の人権侵害、刑務所の状況、および公正な裁判の欠如に抗議していた。当局は Khoini が9月21日の彼の父親の告別式に参列することを許可した。そこで彼は群衆に、自分は拷問を受けており政府を批判したことを「悔い改める」よう圧力を受けていると告げた。告別式にいた監視員は、Khoini には目に見えるあざがあったと HRW に伝えた。彼は10月15日に保釈された。

6月14日、政府はアゼリー系イラン人の人権弁護士である Saleh Kamrani を起訴なしに拘禁した。Kamrani は、北西部のアゼリー系住民が多数派を占める地域で行われた5月のデモで逮捕されたアゼリー人活動家の Abbas Lisani を含めた何人かを弁護したと伝えられている（第1節 a 項参照）。Kamrani の家族は彼の居場所を数日間知らされなかったが、後にエビン刑務所に拘禁されていることを知った。AI によると、Kamrani は9月18日にエビン刑務所から出所した。

当局は、治療のため2005年に釈放された学生運動家の Ahmad Batebi を7月27日に再逮捕した。そして10月15日に、約32万5,000ドル（3億トーマーン）の保釈金が支払われた後に彼を再び釈放した。しかし彼の父親によると、彼は10月17日までに再び収監された。当局者は Batebi の逮捕を正当化する理由を示さなかった。彼の妻によると、再逮捕の時、Batebi は政治囚が抗議行為としてよく使う手段であるハンガーストライキに入ると警告した。Batebi は1999年のテヘラン学生抗議デモに関与しており、複数の国際報道機関が彼の写真を掲載して抗議の説明をした。その後 Batebi は1999年に死刑を宣告さ

れたが、その刑は 15 年の拘禁刑に減刑された。Batebi は刑務所にいる間ひどく殴打され、厳しく尋問された結果、健康上の問題に苦むようになったと伝えられている。2006 年末の時点では Batebi はエビン刑務所に収監されていた。

9 月 16 日にインターネットライターの Mojtaba Saminejad が出所したと伝えられている。Saminejad は 2005 年 2 月に逮捕され、最高指導者を侮辱したことなどの罪で 2 年を超える拘禁刑を宣告された。彼は他のインターネットライターたちの逮捕を報道して 2004 年に初めて拘禁され、HRW によれば、拷問を受け、88 日間独房に監禁された。2005 年 1 月、彼は 6 万 2,500 ドル（5,000 万トーマーン）の保釈金で釈放された。Saminejad は別のインターネットサイトを立ち上げたが再び拘禁された。保釈金は 3 倍になり、彼は支払うことができなかった。2005 年 5 月の彼の裁判は密室で行われた。

10 月、学生運動家の Manuchehr Mohammadi がエビン刑務所からの仮釈放中にイランから逃亡した。Mohammadi は 1999 年 7 月のテヘラン学生抗議デモに関与して 13 年の拘禁刑を宣告された。彼は 7 月 31 日に拘禁中に死亡した活動家の Akbar Mohammadi と兄弟である（第 1 節 a 項参照）。

10 月 8 日、警察は反体制派の聖職者の Ayatollah Mohammad Kazemeini Boroujerdi を彼の自宅に集まっていた彼の信奉者数百人を追い払った後に逮捕した。Boroujerdi は政教分離を強く要求したために政府からさらなる圧力を受けるようになったと伝えられている。報道によると、彼の支援者 70 人余りが 9 月下旬と 10 月初めに逮捕された。Boroujerdi は、1992 年以来何度か逮捕および投獄されていると伝えられており、拷問を受け、処刑すると脅迫されていると申し立てている（第 2 節 c 項参照）。2006 年末の時点ではこの件に関する最新情報はなかった。

Abdol Fattah Soltani は、2005 年 7 月に被告人の弁護人として活動していた時スパイ行為で罪に問われた。Soltani の弁護人で人権専門家の Mohammad Dadkhah と HRW は、彼の逮捕の理由は Zahra Kazemi の死に対する調査活動であると主張した。7 月 18 日、テヘラン革命裁判所は Soltani にスパイ行為については無罪判決を言い渡したが、国内報道によると、「機密情報の開示」および「体制に反対する宣伝活動」で有罪判決を下した。Soltani

は4年の拘禁刑と「社会権」の5年間の剥奪を宣告された。

警察は、2001年にジャーナリストの Siamak Pourzand を逮捕し、2002年3月に密室裁判にかけた。彼は自ら選んだ弁護士に自由に接見することが認められず、「君主制主義者や反革命主義者とのつながりを通じて国家の治安を揺るがした」として11年の拘禁刑を宣告された。度重なる入院の後に再投獄された Pourzand は、2004年に再び仮釈放され、2006年末の時点では自宅軟禁されたままだった。

2005年7月、警察は政治囚の Akbar Ganji を支持するデモを報道したとしてジャーナリストの Massoud Bastani を逮捕した。Bastani はエビン刑務所に収監され、2005年8月に釈放された。その後再投獄され、通常は非政治囚のために使われるアラク刑務所に送られた。彼は2005年9月に仮釈放されたが翌月再び投獄された。2005年12月、イランジャーナリスト協会の会長が Bastani の釈放を要求し、彼は健康を害していると述べた。インターネットの情報源は9月に、彼は投獄されたままであると述べた。

Arjang Davoudi は、カナダ系イラン人の写真報道家である Zahra Kazemi に関するドキュメンタリー制作においてカナダ人レポーターの手助けをしたとして2003年に逮捕された。2005年に彼は革命裁判所から14年もしくは15年の拘禁刑を宣告された。伝えられるところによると、彼は殴打され、約100日間独房に監禁された。Davoudi は刑務所で自分の苦しい体験について本を執筆し、密かに原稿を出版社に届けてもらった。ある報告によると、情報省はその本の出版を出版社およびその従業員に対する暴力的手段で阻止した。2006年末の時点で彼は Bandar Abbas に国内追放されていると見られていた。

2004年に、学生運動家の Peyman Piran が国家の治安に反する行為、外国人との接触、世論の攪乱、無礼な振る舞いの罪で10年の拘禁刑を宣告された。同年、治安部隊は彼の父親で退職した教員の Mostafa Piran とその家族の強制退去も行った。Mostafa Piran は殴打され、禁止令を無視して1999年7月の学生デモを記念する教員たちのストライキを企てたとしたとして2004年7月に独房監禁されたと伝えられている。Mostafa は2005年3月に釈放されたが、Peyman はエビン刑務所に投獄されたままであった。2006年末の時点で Peyman Piran に関する新たな確認情報はなかった。

イラン民主党のメンバーである Behruz Javid-Tehrani は 1999 年に逮捕され、刑務所で 4 年間過ごした。彼はその後 2004 年 7 月に再逮捕され、7 年の拘禁刑と 54 回のむち打ちの刑を宣告された。2005 年 8 月、彼は 3 カ月間独房に監禁され、ひどく殴打されていると身内の者に語ったと伝えられた。7 月の時点で彼はエビン刑務所に投獄されたままであったと伝えられている。

2004 年 12 月、2003 年 6 月以来投獄されている学生リーダーの Heshmatollah Tabarzadi は、革命裁判所により 16 年の拘禁刑を宣告された。彼は 2005 年 8 月に一時的に仮釈放されていたが、AI によると 7 月にはエビン刑務所にいた。

2004[?]年 11 月に地元報道機関が伝えたところでは、2005 年 10 月初めの裁判の後、テヘラン革命裁判所は、国家の治安に反する行為や最高指導者に対する侮辱という罪状およびその他の罪に基づき、禁止された野党の自由運動の党首である Ebrahim Yazdi 元外務相に対して詳細は不明ではあるが長期の拘禁刑を言い渡した。2006 年末の時点で Yazdi は刑務所にいなかったが、彼の訴訟は依然として係争中であった。彼は 2005 年の選挙で大統領候補者として登録したが、監督者評議会は立候補を拒否した。

26 年間拘禁されていた Abbas Amir-Entezam 元副首相は、2006 年末に仮釈放中であると伝えられた。

民事訴訟手続きと救済

司法府は名目上行政府および立法府から独立しているが、依然として政府の行政および宗教機関の影響下にあった。司法府長官は最高指導者によって任命され、司法府長官が最高裁判所長官と検事総長を任命する。憲法によると、行政裁判所は司法府長官の監督の下で政府当局者、機関、制定法に関する市民の苦情を調査する。しかし実際には、市民が政府を訴える能力は限られている。市民は公民権または人権の侵害で政府に対して訴訟を起こすことはできないようであった。紛争解決評議会は、裁判所への委託前に軽微な民事および刑事事件を調停によって解決する。

不動産の返還

憲法は、不法にまたはイスラム法に準拠しない方法で獲得された不動産を政府が没収することを認めている。適切な住居に関する国連特別報告者は、バハーイー教徒を含む宗教的少数派は特に影響を受けていることを指摘した。国連特別報告者の6月の報告書は、「[法律]の乱用は、政治的および/または宗教的信念に対する懲罰の形で人々の不動産を没収する手段と見られている」と指摘した。その報告書は、1980年以來没収されてきたバハーイー教徒の約640の土地・建物の証拠書類、証拠書類のない数多くの事例、並びに「バハーイー教の悪の宗派」からの不動産の没収は法的・宗教的に正当化できると宣告する裁判所の判決に言及した。バハーイー教徒の権利は憲法により認められておらず、彼らには没収された不動産の返還または賠償を求める手段はなかった。

f. プライバシー、家族、家庭または通信への恣意的な介入

憲法は、「名声、人命、財産、(および)住居」は「法律で規定されている」場合を除いて不法侵害から守られると定めているが、政府はこれらの権利を侵害した。治安部隊は市民の社会活動を監視し、家や職場に立ち入り、電話での会話を監視し、裁判所の許可なしに手紙を開封した。脅迫しようとして改革派ジャーナリストの家や職場に政府職員が立ち入り、搜索し、荒らし回っているということが広範囲にわたって報告された。

自警団員の暴行には、服装または行動があまりに「反イスラム的」であると思われる若者への攻撃、民家への侵入、未婚のカップルの虐待、およびコンサートの妨害などがあった。2006年末の時点では、大学キャンパスにおける取り締まりが強化されたものの、組織的な運動はなかった。

当局は民家に立ち入りテレビの衛星放送受信アンテナを取り外したが、各家庭の衛星放送受信アンテナの大半は機能し続けた。8月から政府が衛星放送受信アンテナの没収を強化したとの報道があった。2004年初頭に、西側メディアは、イスラム教徒の民兵がテヘラン東部にある4つの衛星放送関連機器秘密製造工場から約4万の衛星放送受信アンテナを

没収したと伝えた（第 2 節 a 項参照）。

第 2 節 市民の自由の尊重

a. 言論および報道の自由

憲法は、表現と報道の自由をある限度内で規定している。憲法第 23 条は、「個人の信念を調査することは禁じられており、何人も特定の信念を持っているだけで危害を加えられたり、とがめられたりしない」と述べている。第 24 条は、「イスラム教の基本原理または公衆の権利を害する場合を除き、出版・報道には表現の自由がある」と述べている。他方、刑法は、「いかなる形であれ国家に反対する宣伝を企てる者」は 1 年以下の拘禁刑に処せられる場合があると述べている。「宣伝」は法律で定義されていない。報道法は検閲を禁止しているが、イスラム共和国に損害を与え得るまたはその指導者および宗教権威者の感情を損なう情報の普及も禁じている。またその法により、著述家は国家に対する犯罪の扇動またはイスラムに対する「侮辱」の罪で起訴される。後者の罪は死刑に相当する。

実際のところは、政府は言論の自由と報道の自由を厳しく制限していた。文化省は書籍出版の許可を与えなければならず、外国の印刷物を国内での出版の前に検査する。Tehran を拠点とする報道の自由擁護協会によると、ジャーナリストに対する国家の圧力は 2005 年 8 月に Ahmadinejad 大統領が就任してから強まった。ジャーナリストはしばしば脅迫され、彼らの活動の結果殺害されることもあった。イランの人権に関する 12 月 19 日の UNGA 決議は、数ある侵害の中で、学生運動家、人権擁護者、NGO、聖職者、ジャーナリストおよびインターネットライター、議会議員、学生、大学教員への嫌がらせ、脅迫、迫害が続いていることについて深刻な懸念を表明した。同決議は新聞の不当な発禁処分とインターネットサイトの遮断に言及した。

表現の自由の基本的な法的保護規定はなく、独立系の報道機関は政府の構成要素、特に司法府による恣意的な強制措置を被った。2005 年には、約 100 の新聞と雑誌が様々な期間の発禁処分を受けた。2006 年中は、正式な政府の検閲もさることながら自己検閲によっても情報の普及が制限された。

政府は、音響映像協会という国営団体を通じて、テレビおよびラジオの放送施設すべてを直接支配し、その独占権を維持しており、番組制作は政府の政治的および社会宗教的なイデオロギーを反映していた。新聞その他の活字メディアは大都市外での発行部数が限られていたので、多くの市民にとってはラジオとテレビが主要な情報源となっていた。外国のテレビ放送を受信する衛星放送受信アンテナは禁止されていたが、多くの市民、とりわけ富裕層は同アンテナを所有していた。

政府は家庭にある違法な衛星放送受信アンテナの没収を 8 月から強化した（第 1 節 d 項参照）。政府はこれまで強力な妨害信号を使って外国の衛星伝送を阻止していた。それとは別に、政府は民間放送は違法であると裁定した。民間放送との協力も違法であった。

外国人ジャーナリストは嫌がらせを受けていた。政府は、外国特派員に対しビザを受け取る前に詳しい旅行計画と報道内容案を提供するよう求めた。また彼らは国内の「仲介者」を高額で雇うよう求められた。ビザが認められない者もいた。

1985 年報道法は、報道ライセンスの発行と出版物またはジャーナリスト、編集者もしくは発行者に対して申し立てられた不服の審査に責任を有する報道監督委員会を設置した。委員会は、場合によっては発禁処分を含むさらなる措置のために不服を報道裁判所に付託することができる。審理は聖職者、政府当局者および政府機関紙の編集者からなる陪審員団が加わって公の場で行われた。

報道法は、政府団体が新聞に対する告訴人としての役目を果たすことも認めており、公務員が改革派の新聞を刑事告訴し、その結果新聞が発禁処分を受けることがよくあった。罪を犯した記者は訴えられ罰金を課せられた。2006 年には数多くの新聞およびその他の報道機関が発禁処分を受け、ジャーナリストが逮捕された。

いくつかの人権団体は、報道監視委員会が事件を検討する前に保守的姿勢をますます強める報道裁判所がそれについて責任を負っており、それによってより厳しい判決がもたらされることがよくあると主張した。議会は 2003 年に、「一時」禁止を無期限に延長する行

為を止めるために出版の一時禁止期間を限定する法律を可決したが、報道法を改正する努力は成功していない。

1997年に Khatami 大統領が当選した後、独立系報道機関、とりわけ新聞と雑誌は、社会改革に関する討論のためのフォーラムの提供において一層重要な役割を果たした。しかし報道法は、「イスラムを侮辱する」ものを含め広範で明確に定義されていないカテゴリーの主題の出版を禁止していた。

2006 年前半に、改革派学生グループの統一強化事務所 (OSU) に所属している少なくとも 2 人の学生活動家が教育省から大学退学を命じられた。OSU は、政府当局 (多くの場合私服治安部隊) によるメンバーへの嫌がらせおよび拘禁を特に報告した。学生たちは、学生政治グループにおける活動に関連して懲戒委員会および裁判にかけられ、実刑判決まで受けていると報告した。学生グループは、その活動と学生選挙への介入を報告した。複数の自由主義的改革派の教授が解雇されたり、退職を強いられたりした。5 月 31 日、私服治安部隊は OSU のスポークスマンである Abdullah Momeni を拘禁した。その前の週に政府は Tehran のアミールカビール大学でブロガーの Abed Tavanche と学友でイスラム学生連盟に属する Yashar Qajar を拘禁した。Tavanche と Qajar は起訴なしに拘禁され、7 月末に釈放された。

ニュースサイトの『Rooz Online』によると、情報・治安省とイスラム文化指導省は 1 月に、半官半民の報道機関であるイラン学生通信社とイラン労働通信社に両省と協調することなく学生活動家の逮捕および起訴に関して報道しないよう共同で指示した。Rooz は、国家安全保障最高評議会が担当編集者にイランの公式政策と異なる政治的分析を出版しないよう警告したとも伝えた。Saeed Mortazavi テヘラン検事総長は、「報道の自由と表現の自由は絶対的なものではなく、イスラム原理および法律原理を尊重しなければならない」と述べたと伝えられている。

国内報道によると、政府は 12 月 15 日の地方議会選挙で改革派の選挙運動資料の配付を制限しようとした。

国境なき報道団（RSF）によると、Mashhad の裁判所は 1 月 8 日、ブロガーの Ahmad Reza Shiri に対し彼自身のブログに掲載した記事を理由に執行猶予 3 年の実刑判決を下した。Shiri は投獄されなかったが、政府当局とさらにもめた場合には刑に服さなければならない。

1 月 29 日、Bandar Abbas 市の週刊紙『Tamaddon-e-Hormozgan』に所属する Elham Afroutan 他 6 人のジャーナリストが Ayatollah Khomeini に批判的な記事を書いたとして逮捕された。RSF によると、Afroutan ともう 1 人のジャーナリストは保釈金を払って 6 月に釈放されたという。

国営新聞の『Iran』は、イラン少数民族のアゼリー人の中で暴動を扇動する 5 月 12 日付けの風刺漫画を掲載した後停止処分を受けた（第 5 節参照）。RSF によると、5 月 23 日に、編集者の Mehrdad Qasemfar と漫画家の Mana Nayestani が逮捕され、エビン刑務所に連行された。彼らは 50 日間の仮釈放を得たが、10 月 12 日に刑務所に戻ったと伝えられている。2006 年末の時点で 2 人は出所していると考えられていた。

7 月 24 日、East Azerbaijan 州の報道裁判所は地方日刊紙『Nada-yi-Azerabadagan』のライセンスを取り消し、伝えられるところでは「民衆を扇動した」としてその編集者である Abolfazl Vesali に 6 カ月の拘禁刑を言い渡した。Vesali は 45 日間服役した後保釈された。

8 月 19 日、最高裁判所は経済日刊紙『Asia』の発行者である Saghi Baghernia に「政権に反対する宣伝」の罪で 6 カ月の拘禁刑を宣告した。

国内報道機関によると、同じく 8 月に政府のスポークスマンである Gholam Hoseyn Elham が、政府に対する組織的中傷を理由に一部の出版物を非難し、「中傷的な報告」の出版者に対する法的措置を求める公開書簡を Mortazavi テヘラン検察官に送った。

ジャーナリスト保護委員会（CPJ）によると、上訴裁判所は 9 月に、クルド人ジャーナリストで人権活動家の Mohammad Sadiq Kabudvand に対する 1 年の拘禁刑を支持した。

Kabudvand はクルド人権擁護団体の事務局長でもあるが、旧週報の『Payam Mardom Kordestan』に寄稿して、「中央政府に対して暴動を起こさせるために民衆を扇動した」罪で有罪判決を受けた。

9月12日、改革派の主要日刊紙『Shargh』が報道監督委員会から発禁処分を受けた。当局は発禁処分の理由として、9月7日に掲載された風刺漫画を引合いに出した。また同日に、月刊誌の『Nameh』と『Hafez』も発禁処分を受けた。政府当局は発禁処分の前に『Shargh』に編集長を替えるよう圧力をかけたと伝えられているが、同紙は従わなかった。『Shargh』の発禁処分を受けて、新しい出版物である『Rouzegar』が元『Shargh』職員の多くを雇用し始めた。10月19日にこの新しい出版物は、政治的話題を扱わないようにするようとの政府の警告を無視して発行開始後に3日間の停止処分を受けた。

9月19日、政府当局者は、学生グループのOSUと提携しているニュースサイト『Advar News』の事務所を強制捜査した。このウェブサイトはその時閉鎖されたが、10月4日に名前を変えて再開された。

10月12日、クルド語の週報『Rouji Ha Lat』に所属するFarhad Aminpour、Reza Alipour、Saman Solimaniの3人のジャーナリストが起訴なしに逮捕された。彼らは1カ月後に釈放されたと伝えられている。

RSFによると、10月16日に、改革派の週報『Safir Dashtestan』が最高指導者Khameneiに批判的な記事を掲載したとして発禁処分を受けたという。その発行者、編集者および編集助手が拘禁されたが、彼らは後に保釈された。

2005年11月、RSFはジャーナリストに嫌がらせをしたとして情報省当局者を非難し、政府当局者は少なくとも10人のジャーナリストを尋問のために召喚して、新大統領を批判したり、核開発計画などの慎重を期する問題についての記事を書かないよう助言したと主張した。HRWは「当局は政府に批判的な人々のごく一部を攻撃することによって、もっとずっと多くのジャーナリスト、活動家および学生を沈黙させている」と主張した。

民族問題について執筆しているジャーナリストが脅迫されたり起訴されたりした。例えば、Yusuf Azizi は民族問題について書いたために 2005 年 4 月に逮捕され、2005 年 6 月に保釈された。2006 年末の時点で、彼は執筆を再開していた。

2006 年を通じて、政府は支配的な保守体制に異議を唱えるシーア派の宗教および政治の上級指導者と彼らの信奉者に嫌がらせを続けた。10 月 8 日、当局は政教分離を公に支持した反体制派の聖職者である Ayatollah Boroujerdi を逮捕した(第 1 節 e 項参照)。Ayatollah Montazeri の側近で、Montazeri の 5 年間の自宅軟禁に関する本を出版したために 2004 年に逮捕された Hojatoleslam Mojtaba Lotfi が 2005 年 8 月に出所したと伝えられている。

インターネットの自由

政府は、インターネットをニュースおよび政治討論の情報源として利用する市民が増加したため、2006 年にインターネットの取り締まりを強化した。国内報道機関による 2004 年の世論調査では、多くの市民がインターネットを他のニュースメディアより信用していることが明らかになった。2005 年には、約 620 万人の市民がインターネットを利用しており、インターネットサービスプロバイダ (ISP) は 683 社あった。すべての ISP は文化指導省から承認を受けなければならず、政府は、伝えられるところによると有名な西側の新聞や NGO のサイトなど、西側の一部のサイトへのアクセスを妨害するフィルタリングソフトを使っていた。国内報道によると、通信省は「インターネット情報技術」の利用者を 1,600 万人と見積もったが、2006 年のインターネット利用者は約 700 万人であった。

10 月、政府はインターネットの速度を 128 キロバイト / 秒 (KBps) に制限し、家庭およびカフェへのインターネットサービス速度を下げてこの制限に従うよう ISP に求めた。新しい制限によりインターネット情報のダウンロードと政府の制限を回避して遮断されたウェブサイトにアクセスすることが困難になった。

1 月、ジャーナリスト兼インターネットライターの Arash Sigarchi は「最高指導者に対する侮辱」と「政権に反対する宣伝」を理由に 3 年の拘禁刑を宣告された。国内報道機関によると、Sigarchi は 6 月 7 日に治療のために仮釈放され、12 月 23 日に政府は彼に無罪

を言い渡し、事件は解決したと宣言した。

RSF は、2006 年中に 38 人のジャーナリストが逮捕され、何十もの報道機関が検閲を受けたと報告した。RSF によると、ブロガーに対する弾圧は 2006 年には減少したが、インターネットの検閲は強まった。RSF によると、『Advar』と『Entekhab』というニュースサイト、並びに国内の女性問題を扱ったウェブサイトが 2006 年に遮断された。女性団体はインターネットフィルタリングに抗議するため 2006 年にインターネット上で嘆願を始めた。

2005 年 1 月、Shahrudi 司法府長官とその他の司法当局者は虐待の申し立てに関して複数のインターネットライターと面会した。国内メディアは後に、Shahrudi は事件を特別委員会に引き渡すよう検察庁に指示したと報告した。インターネットライターの扱いに関する報告書は決して公表されなかった（第 1 節 c 項参照）。著述家たちの大部分は 2005 年末までに保釈された。RSF が伝えたところによると、保釈後に当局はブロガーたちを尋問するために週に数回呼び出し、政府当局者らは彼らを脅迫した。

4 月、通信情報技術省は「国家インターネット」を構築する政府の意向を発表した。それは、ウェブサイト情報がいったん国外に出てから戻る必要があるコストのかかるモニタリングプロセスを改良することになるものである。2005 年 10 月に HRW が出版した調査報告書は、イランで遮断されたインターネットサイトを列挙していた。その中には、女性の権利の複数のサイト、いくつかの外国を拠点とするペルシャ語のニュースサイト、いくつかの人気のあるインターネットライターのサイト、自由運動党のウェブサイト、Ayatolla Montazeri の考えを推進するウェブサイト、いくつかのクルド人のウェブサイト、政治囚のために設けられた複数のウェブサイト、およびバハーイー教徒のウェブサイトが含まれた。2005 年 10 月、政府当局は『Baztab news』のウェブサイトへのアクセスも遮断した。そのウェブサイト管理者は、一時禁止は核問題に関連する主張に基づくものであるとの司法命令を受けたと述べた。2005 年 12 月、13 人のマジュレス議員が Ahmadinejad 大統領宛の手紙でインターネットの検閲に抗議し、3 つのサイトの禁止を解くよう要請した。

政府は 2004 年からブログ（著者および読者によるコメントがついた記事がインターネ

ット上に定期的に掲載されたもの)を含む国内を拠点とするサイトへの大掛かりな取り締まりを始め、伝えられるところでは何百ものインターネットサイトを遮断した。HRW によると、過去 3 年間に Saeed Mortazavi テヘラン検事総長は 20 人を超えるインターネットジャーナリストと市民社会活動家を逮捕してテヘランの秘密収容施設に拘禁するよう命じた。

2004 年に、Mortazavi テヘラン検事総長が設定したテレビ「記者会見」で、これらの被拘禁者のうち 4 人が一切の虐待を否定した。しかし一般に広まった信憑性のある報告によると、偽りの自白や悔悟の手紙を得るため秘密拘禁中に脅迫、拷問および暴行が行われた(第 1 節 e 項参照)。複数の被拘禁者が釈放後に、自分たちの扱いについて大統領委員会で証言した。委員で元大統領顧問の Mohammad Ali Abtahi は、被拘禁者は殴打され、独房に拘禁され、弁護士との接見を拒否され、偽りの自白を強いられたと申し立てた後に自身のインターネットサイトに記した。Abtahi は 2005 年 1 月に、政府が彼のインターネットサイトへのアクセスを遮断していると伝えた。

RSF によると、2006 年に政府は 1000 万の「不道德な」インターネットサイトへのアクセスを遮断していると主張した。司法府は 2005 年に、インターネット関連問題を処理する特殊部隊を創設すること発表した。報道によると、司法府はイスラムに対する侮辱、最高指導者に対する侮辱または当局者に関する根も葉もない非難、国家の結束を揺るがし、売春および麻薬の宣伝など遮断すべき 20 余りの主題領域を強調した。

学問の自由と文化的行事

政府は学問の自由を制限した。9 月、Ahmadinejad 大統領は非宗教的で自由主義的な教授を大学から追い出すよう要請した。複数の報告によると、何十人もの大学教授が解雇されたり退職を強いられたりした。学生グループは、2006 年には政府が政治的に活動的な学生をランク付けする「星」制度を利用したと報告した。星は否定的な印であった。3 つの星が付いた学生は大学を追放されるか次の学期の登録を禁じられたと伝えられている。政府への情報提供者は大学キャンパスでよく見られた。さらに、政府は Qom の主要神学校で政府の公式見解に背く教師を報告する学生の情報提供者の広範なネットワークを維持し

ているという複数の報告があった。

政府は文化的行事の検閲を行った。2005年11月、イスラム文化指導相は、書籍、映画、演劇に対する取り締まりをより強化すると約束した。ただし、すぐには実施しないと述べた。また、「何百もの」文化協会の監視を強化すると警告した。さらに文化省当局者は30を超えるコンサートをキャンセルしたと伝えられている。2005年12月、Ahmadinejad大統領は西洋音楽の禁止を発表し、その禁止は2006年中も引き続き有効だった。西側のNGOによる9月の報告書は、当局による検閲と自己検閲の文化はイランの芸術的表現を強く抑制していると指摘した。

政府は、依然として映画制作の主な資金源であったため、国内の映画も事実上検閲した。プロデューサーは、財政支援の承認前に脚本と映画の計画を政府当局者に提出しなければならなかった。Ahmadinejad大統領が2005年8月に就任した後、文化革命最高評議会は世俗主義、フェミニズム、反倫理的な行動、薬物乱用、暴力またはアルコール依存症を助長する映画を禁止すると発表した。一部の国内ディレクターの映画は国内での上映が禁止された。

大学への入学は政治色の強いものであった。志願者は全員「性格検査」に合格しなければならなかった。この検査で当局者は政府のイデオロギーに批判的な志願者を排除した。大学には、バシジのメンバーが全国入試における彼らの成績にかかわらず入学できる枠が確保され続けた。終身雇用保証教授となるためには当局に対する批判を避けなければならなかった。

b. 平和的な集会および結社の自由

集会の自由

憲法は、「イスラム原理を侵害しない条件で」集会とデモ行進を認めている。しかし実際には、政府は反政府抗議デモを防ぐために集会の自由を制限し、集会を厳重に監視した。そのような集会には、一般向けの催しおよび講義、学生大会、労働者の抗議デモ、葬列、

並びに金曜日の祈りの集会が含まれた。

適切な革命的態度に対する自分たちの理想像を社会に押し付ける自警団の Ansar-e Hizballah といった準軍事的な組織は、改革を求めて公にデモを行う人々に嫌がらせ、殴打、脅迫を行った。そのような組織は特に大学生を標的にした。

3月8日、警察は国際婦人デーを記念して行われた Tehran での集会を解散させた。参加者は警察に攻撃され殴打されたと伝えられている（第5節参照）。6月12日、警察は女性の権利向上を求めるデモを強制的に解散させた。元マジユレス議員で人権活動家の Ali Akbar Musavi Khoini をはじめとする多くの抗議者が逮捕・拘禁された。Khoini はその後釈放されたが、他の人々は 2006 年末の時点で刑務所に入れられたままであったと伝えられている。

9月24日、警察は、2000年に義母を刺殺した罪で有罪判決を受けた Kobra Rahmanpour の死刑判決に抗議するためにテヘランの国連事務所前に集まった 30人の活動家を逮捕したと伝えられている。彼女は正当防衛を主張したが死刑判決を受けた。

12月11日、アミールカビール大学で Ahmadinejad 大統領の演説が行われた際、学生たちは彼に向かってスローガンを叫んで妨害した。Ahmadinejad は演説後何人かの学生と話しをし、彼らの意見を表明したことで処罰されはしないと保証したと伝えられているが、何人かの学生参加者が依然として報復を恐れているとの報告が複数あった。

2005年12月、Sherkat-e-Vahed は賃金未払、劣悪な労働環境、および 14人の組合リーダーたちの逮捕に抗議するためにストライキに入った。Sherkat-e-Vahed の組合長である Mansour Osanloo はその時逮捕され、エビン刑務所に拘禁された。1月28日、Sherkat-e-Vahed の組合員が Osanloo の釈放と彼らの不満への配慮を求めてデモを行った。国際労働組合総連合 (ITUC) によると、警察は抗議デモを妨害するために武力を行使し、数百人の企業組合の組合員と彼らの家族の何人かを逮捕した。家族の人々と一部の労働者は釈放されたが、拘禁されたと伝えられているその他の人々に関する情報は 2006 年末の時点ではなかった。Osano 8月9日に保釈されたが、11月19日に再逮捕された（第

6 節 b 項参照)。

結社の自由

憲法は、「自由、主権および国家の結束」を侵害せず、イスラム共和国の基礎としてのイスラム教に疑問を投げ掛けないことを条件として政党、職能団体、イスラム宗教団体および認定された宗教的少数派の団体の設立を規定している。しかし実際には、政府は結社の自由を制限していた。

2002 年に政府が出したイラン最古の野党である自由運動の解散命令は依然として有効だった。

c. 信教の自由

憲法は、「イランの国教はイスラム教であり、信奉する教義はジャファリー（12 イマーム）シーア派の教義である」と宣言している。憲法はまた、「他のイスラム宗派はあらゆる点で尊敬を受けるべきである」と述べ、ゾロアスター教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒というイランのイスラム前の宗教を「保護の対象となる」宗教的少数派と認めている。しかし実際のところ、政府は信教の自由を制限していた。憲法で明確に保護されていない宗教、特にバハーイー教は自由を享受していなかった。

イランのイスラム共和制度の中心的な特徴は「宗教学者」による支配である。その上層部は、革命最高指導者、大統領、司法府長官および議会議長を含め主にシーア派の聖職者によって構成されていた。

2006 年には約 200 人のバハーイー教徒の学生が初めて大学に入学した。しかし彼らの入学が政府の政策の変化によるものか、大学願書の使用法の変化によるものかどうかはわからなかった。

5 月 19 日、当局者は Shiraz で 54 人のバハーイー教徒を逮捕した。起訴は行われず、3

人を除き全員が1週間以内に保釈された。残る3人のバハーイー教徒は6月14日に釈放された。

6月28日、当局は、2005年8月に政府に反対した容疑で逮捕され10日後に保釈されたバハーイー教徒の1人である Pooya Mavahhed を再逮捕した。

報道によると、当局は8月17日に、バハーイー教徒の集会のためにバハーイー教の本をコピーしたとして Babak Rouhi を Mashad で逮捕した。

社会的虐待および差別

人口の99パーセントがイスラム教徒で、そのうちの89パーセントがシーア派、10パーセントがスンニ派である。バハーイー教徒、キリスト教徒、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒の各コミュニティが人口の1パーセント未満を占めている。

政府はイランのイスラム教上級宗教指導者の声明および意見を注意深く監視した。また2006年には、何年も自宅軟禁されている複数の宗教指導者の動きを制限し、少なくとも Ayatollah Boroujerdi という反体制派の聖職者を逮捕・拘禁した(第2節 a 項参照)。上級聖職者は皆、自らの教えが政府の政策および姿勢を支持するものとなるよう(または少なくともそれらに矛盾しないよう)圧力をかけられた(第1節 e 項参照)。

スンニ派イスラム教徒は最大の宗教的少数派である。憲法はスンニ派イスラム教に信教の自由を大幅に与えている。スンニ派イスラム教徒は、政府は彼らを差別していると主張したが、大部分のスンニ派教徒が少数民族、主にアラブ人、バルーチ人、クルド人でもあるため、差別の理由が宗教的なものか民族的なものを区別することは難しかった。スンニ派教徒は、差別の例として、100万人を超えるスンニ派住民がいるにもかかわらず首都 Tehran にスンニ派モスクがないことを挙げた。

イランのイスラム教以外の宗教的少数派のメンバー、特にバハーイー教徒は、彼らの宗教的信念を理由にした投獄、嫌がらせ、脅迫を報告した。2005年11月、国内報道機関は、

イスラム教以外を信奉する人間は草を食み不正行為を犯す動物のようなものと有力な聖職者で監督者評議会事務局長の Ayatollah Ahmad Janati が述べたと引用した。このコメントは国内で広く批判され、ゾロアスター教徒コミュニティのマジュレス代表が Janati の発言を公に非難した。その後代表は裁判所に召喚され、虚偽のニュースを広め、当局に対する尊重を欠いた嫌疑を受けたが、起訴されなかった。

すべての宗教的少数派は、特に雇用、教育、住居の面で公式に認められた差別を様々な度合いで受けた。6 月、適切な住居に関する国連特別報告者はイランを訪問し、農地、特に多くのバハーイー教徒を含む少数派が所有する農地は、政府が利用するために収用され、所有者は公正に補償を受けていないと報告した。政府は、バハーイー教徒を除き、公認の宗教的少数派が信奉者に宗教的教育を行うことを許可したが、場合によってはこの権利を大幅に制限することともあった。宗教的少数派は、少数派のために用意されている 5 つのマジュレス議席を除いた代表機関に選ばれること並びに政府または軍隊の上級職に就くことを禁じられたが、投票は許可された。憲法はイスラム軍を規定しているが、宗教的少数派のメンバーも軍役に服していた。とはいえ非イスラム教徒の昇進は、非イスラム教徒によるイスラム教徒への命令に対する軍事的制約により制限されていた。伝えられるところでは、非イスラム教徒は強制的な兵役の間将校にはなれるが職業軍人にはなれない。

これまで法制度は血の賠償金について公認の宗教的少数派を差別したが、2004 年に公益判別評議会がイスラム教徒と非イスラム教徒の男性の死に対する平等な血の賠償金の徴収を認めた。女性およびバハーイー教徒の男性はこの修正決定から除外されたままであった。

相続規則は非イスラム教徒よりもイスラム教徒の家族に有利であった。例えば、現行の相続法の下では、非イスラム教徒がイスラム教に改宗した場合、その人は家族の所有財産のすべてを相続するが、非イスラム教徒の身内は何も受け取らないことになる。

さらに、非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させることは違法である。政府は宗教を変えるまたは放棄する市民の権利を保障しなかった。背教行為、具体的にはイスラム教徒からの改宗は死刑に値した。とはいえ 2006 年には背信行為に死刑が適用された例は報告されなかった。10 年前にイスラム教から改宗したキリスト教徒が 2005 年 11 月に殺害さ

れたというインターネットの報告について新たな情報はなかった。バハーイー教徒は、預言者モハメッドの後の宗教的啓示を主張するために背教者と見られている。政府はバハーイー教をパーレビ君主制およびイスラエル、ひいては反革命主義者につながる政治「セクト」と定義付けた。

国外のバハーイー教徒の組織は、政府はバハーイー教徒に対する脅迫戦略を強化していると警告した。イランが30万から35万人と見積もるバハーイー教徒は、自分たちの信仰を教えるもしくは実践することまたは国外の同教信者となつなかりを保つことが認められていなかった。政府はバハーイー教徒を彼らの宗教的信念を理由に投獄・拘禁し続けた。2001年の司法省の報告書は、最終的にバハーイー教徒コミュニティを排除する政府の政策があることを示した。

3月、信仰の自由に関する国連特別報告者は、治安部隊がバハーイー教徒コミュニティを監視しそれに関する情報を収集しているという申し立てについて懸念を表明した。バハーイー教徒の複数の団体が、政府は全国のバハーイー教徒の名前を集めており、政府系新聞に反バハーイー教徒の論説が増えていると報告した。

2005年12月、最も長く刑務所に収監されていたバハーイー教徒のZabihullah Mahramiが原因不明で獄死した。Mahramiは1995年に逮捕され、背教罪で終身刑を受けた。別のバハーイー教徒のMehran Kawsariは、2004年11月に当時のKhatami大統領にバハーイー教徒の状況に関する手紙を書いたとして3年の拘禁刑を宣告されたが、3月18日に保釈された。

5月19日、54人のバハーイー教徒がShiraz市で逮捕された。逮捕されたのは、主に恵まれない子供たちの家庭教師をする学生ボランティアプログラムに参加していたバハーイー教徒の若者であった。6月半ばまでに全員釈放された。

2005年を通じて、政府はその他に65人のバハーイー教徒を逮捕し、拘禁し、場合によっては不動産権利証の形をとることがある高額な保釈金で後に釈放した。彼らが投獄されている間、家族は彼らの居場所を知らされないことが多く、当局は彼らの逮捕の記録を否

定したり、彼らに対する容疑を示さなかったりした。釈放後数カ月間労働を認められない者もいた。政府職員は多数のバハーイー教徒の家を搜索し、財産を没収した。

10月、全米バハーイー精神行政会は300人を超えるバハーイー教徒の学生がイランの大学試験に合格し入学が許可されたと報告した。その団体は、201人の学生が大学の登録を認められたが、14人はバハーイー教徒であることが教授により確認され、教室から退室させられたと報告し、勉強を再開するには教育省の証明書が必要だと述べた。2006年末の時点で彼らは同省から返事を得ていなかったと伝えられている。

イランの人権に関する12月19日のUNGA決議は、バハーイー教徒に対する暴力の激化とその頻度の増加を引合いに出し、宗教的および民族的少数派に対する差別の高まりについて深刻な懸念を示した。この決議は、特にバハーイー教徒コミュニティに関連して宗教上の寛容に関する国連人権委員会特別報告者による1996年の報告書を実施するよう政府に求めた。

2001年に、国連特別報告者はキリスト教徒コミュニティの規模は約30万人であると見積もった。そのうちの大部分はアルメニア人とアッシリア・カルデア人であった。プロテスタント宗派および福音派の教会も活動していたが、いずれも自分たちの活動が制限されていることを報告した。当局はここ数年福音主義キリスト教徒による布教活動の阻止に特に気を配った。2004年頃の非公式の見積りによると、生まれながらのイスラム教徒の市民の約10万人がキリスト教に改宗した。国連特別報告者は1万5,000から2万人のキリスト教徒が毎年他国へ移住しているの見積もったが、経済的・社会的理由によるイランからの移住が続いていることを考えると、移住の選択において宗教が果している役割を立証することは難しかった。

9月26日、当局はキリスト教徒市民のFereshteh DibajとReza Montazamiをイラン北東部の彼らの自宅で逮捕した。情報省は2人を起訴することなく10日間拘禁し、政府職員は彼らの自宅のコンピュータや他の所有物を押収した。2人は10月5日に釈放された。DibajとMontazamiはMashhadで独立教会を経営した。

2004年に、当局はイラン北部で複数のキリスト教徒を逮捕し、プロテスタントの大臣で元陸軍将校の Hamid Pourmand を投獄したと伝えられている。軍事裁判所は2005年2月、キリスト教への改宗者であることを公表しないために「軍をだました」として Pourmand に有罪判決を下した。彼は3年の拘禁刑を宣告され、軍から除隊された。司法府のスポークスマンは、Pourmand は宗教によってではなく、「政治団体」に関わったことにより有罪判決を受けたと述べた。2005年5月、ブーシェフル革命裁判所は Pourmand の背教行為については無罪としたが、スパイ行為で3年の拘禁刑を宣告された。2006年末の時点で新たな情報はなかった。

ユダヤ教徒コミュニティの規模の見積りは1万5,000人から3万人まで様々であった。政府の反イスラエルの姿勢、特にシオニスト政権は排除されるべきであるという大統領の反イスラエルの演説と、ユダヤ教徒市民はシオニズムとイスラエルを支持しているという多くの市民たちとの間の認識がコミュニティに対する脅迫的な雰囲気を生み出した。

12月11日と12日に、政府は「ホロコースト再考：世界的展望」と題した会議を主催した。この会議はホロコーストの存在または範囲を否定する人々に公開討論の場を与えようとしたため広く批判された。題目には「ナチズムとシオニズム：協力か敵対か」、「ホロコースト：概念と正当化／証拠」、「ガス室：否定か支持か」、「余波と利用」、「反ユダヤ主義とシオニズムの出現」、「西側のメディアと宣伝」が含まれた。会議の講演者たちはイスラエル国家の廃絶と非合法化を広く求め、ホロコーストは起こらなかったあるいは政治的・金融的利益のためのユダヤ教徒の誇張であったと結論付けた。

10月20日、チャンネル1は国内で制作された「希望の国」というSF映画を放映した。この映画は、大きなダビデの星で身を飾り立て、「黒の館」の玉座（これにもダビデの星が付いている）に腰をかけている悪の女王を呼び物とした。女王は、彼女が奴隷にしている大衆を解放しようとする少女と「仮想兵士」の戦闘を行っている。女王が敗れた時、彼女の専門技術者たちは「メダル」を救出しようとして死亡する。このメダルもまたダビデの星である。

秋に、『Hamshahri』紙は、ホロコースト漫画コンテストの共同スポンサーになって世

界各国からの応募を求め、イスラエルのクレーンによってイスラムで3番目に神聖な場所である Jerusalem のアル・アクサ寺院の周りにブロック塀が建てられている絵を書いたモロッコの漫画家に1万2,000ドル(約11万1,000リアル)の賞金を授与した。ブロックには Auschwitz-Birkenau のナチ絶滅収容所の写真が使われている部分がある。

国内の報道機関においては、メディアの反ユダヤ主義が見られ、悪魔的でステレオタイプのユダヤ教徒のイメージをユダヤのシンボルとともに描いている反ユダヤ主義の時事漫画が2006年を通じて主に日刊の政府機関紙『Al-Wifaq』に掲載され、それらに対する政府の反応はなかった。

2005年10月、Ahmadinejad 大統領は「シオニズムのない世界」会議で「イマーム [Ayatollah Ruhollah Khomeini 改革指導者]が述べたように、イスラエルは地図から消されなければならない」と述べた。この宣言の前にも公の集会での「イスラエルに死を」というシュプレヒコールは一般的ではあったが、Ahmadinejad のコメントはここ数年で初めての政府高官による公の場でのイスラエルの崩壊の呼びかけであった。Khomeini 最高指導者は、Ahmadinejad の発言を否定しなかったものの、イランはいかなる国に対しても侵略を行わないと述べた。

それにもかかわらず、Ahmadinejad はその後の演説で同様の発言を続け、ホロコーストを神話であると決めつけ、ユダヤ人国家を中東から排除することを求めた。例えば、4月15日にパレスチナ人を支持する会議の開会式で、彼は、「否が応でもシオニスト政権は消滅に向かう」と述べた。この発言に続いて彼は4月27日に生中継の国営テレビで、「イスラエルの政権はいつか消えてなくなる」と主張した。7月8日に、Ahmadinejad は、「イスラム世界の基本的な問題はシオニズム政権の存在であり、イスラム世界とその地域はこの問題を取り除くために集結しなければならない」と述べ、同月後半にイスラム教指導者たちとの緊急会議の際、「レバノン紛争の本当の解決策はシオニズム政権の排除であるけれども、まず即時停戦をすべきだ」と述べた。8月3日に、彼はイスラム諸国会議機構での演説において、「シオニスト政権は詐欺的で非合法であり、存続することはできない」と述べ、10月19日と11月13日には、「イスラエル政権は間違いなく無くなる。西側の主要国の皆さんは、シオニスト政権を支持する政府が今後目にする結果は人々に対する憎しみ

だけとなることを知るべきだ」と述べた。12月12日には「人々の願いと神の意志のおかげで、シオニスト政権の存在を支持する傾向は下方に向かっている。これこそ神が約束したことでありすべての国が望んでいることである[中略]ソビエト連邦が消滅して今日存在しないように、シオニスト政権も間もなく消滅する」と述べた。

唯一のユダヤ教徒の議員は、ホロコーストに関する大統領の発言を非難し、9月22日付けのBBCニュースの記事の中で「ホロコーストが否定されるほどの大きな恐ろしい悲劇に遭遇したことは極めて遺憾だ[中略]それは世界中のユダヤ教徒に対する大変な侮辱だ」と述べた。

この議員は2005年4月にも、国営のイラン・イスラム共和国放送(IRIB)のテレビネットワークは反ユダヤ主義番組を放送していると不満を漏らしたが、2006年には、かかる放送は時々行われると述べた。地方報道機関によると、IRIBは4月後半にマジュレスで読み上げられた手紙の中で、番組制作は「調査と証拠書類」に基づいたものであると回答し、IRIBの番組制作は否定的なユダヤ教の特徴より肯定的な特徴に注意を払っていると主張した。IRIBの声明にもかかわらず、全国テレビ放送の反ユダヤ主義番組には2004年12月から放映が始まった「Zahraの青い瞳」という連続番組が含まれた。この番組の中ではイスラエル人が移植用に臓器を摘出するためにパレスチナ人の子どもを誘拐したと伝えられている。

ここ数年、政府はヘブライ語の教科書の配布を制限し、ユダヤ教の安息日である土曜日は毎週学校を開けるよういくつかのユダヤ人学校に求めることによってユダヤ教徒の子どもの教育を困難にしてきた。ユダヤ教徒の職業的な昇進レベルには、特に政府内において制限があった。しかしユダヤ教徒の市民は、数次ビザへの事前の制限も家族全員が1度に旅行することを認めることへの制限もなしに、パスポートを取得し、国外に旅行することができた。

5月、ある雑誌が米国とイスラエルの国旗を垂らしたシナゴグの写真を掲載し、それらのシナゴグは実際には国外にあるのにTehranとShirazにあると主張した。その後Shirazで反ユダヤおよび反イスラエルのデモが起こった。ユダヤ教徒の議員はマジュレス

で抗議し、マジユレス議長の Gholam Ali Hadded Adel から支持を受けた。議長はその雑誌を非難した。2006 年末の時点でユダヤ教徒コミュニティの月刊誌は原因不明で休刊となっていた。

キリスト教グノーシス派の信仰に基づく宗教の信者であるマンダ教徒は、主に南西部に約 5,000 人から 1 万人いる。マンダ教徒はイスラム教への改宗を求める圧力の形で差別を受け、高等教育を受ける権利に関する問題に直面しているとの報告が複数あった。

イスラムより前のイランの国教であった宗教の信者であるゾロアスター教徒のコミュニティの規模は約 3 万人から 3 万 5,000 人である。

スーフィーはイスラム少数宗派で、その実践の中心はイスラム教神秘主義であり、踊りと音楽を伴う。スーフィーは、イスラムのより正統な解釈を信奉する人たちから疑いの目を向けられることがある。国外のスーフィー組織は以前、政府による彼らの宗教的実践の抑圧について懸念を表明した。2006 年には、正統的なシーア派の中心地である Qom で、シーア派の聖職者が地元のスーフィーへの制限を求めた後に逮捕が行われた。

当局によると、2 月 14 日に、Qom のスーフィー 1,200 人が逮捕された。スーフィー団体と人権活動家は、逮捕者は約 2,000 人であるとした。Qom の当局者によると、スーフィーは当局が彼らを礼拝所から追い出そうとした後に逮捕されたと発表した。Qom の当局者は、建物が不法に礼拝所にされていて、退去を拒否するスーフィーを力づくで追い出さなければならなかったと述べた。さらに当局は、30 人の警官を含め 100 人以上が負傷したと述べた。

5 月 4 日、2 月の事件に関連して 52 人のスーフィーが 1 年の拘禁刑、罰金、むち打ち刑（最終的には罰金に減刑された）を受けた。彼らの弁護士の Farshid Yadollahi と Omid Behrouzi はともに刑を受け、5 年間業務を禁止された。

詳細については『2006 年版世界各国の信教の自由に関する年次報告書』を参照のこと。

d. 国内移動、国外旅行、移住および帰還の自由

政府はこれらの権利をいくらか制限した。市民は公的な許可を得ずに国内を移動し、居住地を変えることができた。政府はすべての市民に国外旅行のための出国許可の取得を義務付けた。特に不足している技能を有する人や政府の公費で教育を受けている人など一部の市民は、出国許可を得るために保証金を出さなければならなかった。政府は特定の宗教的少数派と何人かの宗教指導者（第 1 節 d 項および第 2 節 c 項を参照）並びに慎重を期する分野の科学者の一部の移動を制限した。

例えば Hojjatoleslam Ezimi Qedimi は、反体制の団体および組織を支持する宣伝を行ったとして有罪判決を受けた。彼は約 5 カ月の拘禁刑に服し、8 月 31 日に釈放されたが、5 年間の国外旅行禁止は引き続き有効であった。さらに、国内メディアによると、2005 年 1 月、Issa Saharkhiz 元イスラム文化指導次官は国外旅行を禁止された。2005 年 12 月、囚人の権利擁護協会会長の Emaddedin Baqi は人権賞を受けるためにフランスへ渡ることを禁じられた。2006 年にはこれらの旅行禁止が解かれたことを示唆するものはなかった。

国外から帰国した市民は、国外での反政府活動の証拠を得るための政府当局による捜査と徹底的な尋問を受けることもあった。記録物および印刷物、私信、並びに写真は没収された。

女性はパスポートを取得するために、夫、父親またはその他の身内の男性の許可を得なければならない。既婚女性は出国前に夫から書面による許可を受けなければならない。

政府は強制的な国外追放は行っておらず、かかる追放が法律で禁止されているかどうかに関する情報は入手できなかった。とはいえ、政府は懲罰として国内追放を行った。

政府は、国外にあるイランのテロ組織 MEK の一般メンバーに恩赦を与えた。その後 ICRC は、イラクで MNF-1（イラク多国籍軍）の保護監督下に置かれていた 300 人以上の MEK 関係者の自発的な帰還を支援した。

難民の保護

1951年国連の難民の地位に関する条約とその1967年の議定書に従って資格のある申請者に庇護または難民の地位を与える方法が法律で規定されている。政府は難民に保護を与える制度を設けている。迫害の恐れがある国への強制送還の報告はなかった。しかし、イランへの「不法」入国者と見なされた難民を政府は強制送還させたという報告が複数あった。政府は、経済が不安定な場合に難民に自国へ帰るよう圧力を強めた。通例は、難民および難民希望者の支援において、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）その他の人道主義に基づく組織と協力した。

1951年条約またはその1967年議定書に基づいて難民の資格を得ることができない人々の一次的な保護に関する政府政策について情報は入手できなかった。

10月、ジュネーブで行われたUNHCRの難民に関する会議で、Mostafa Purmohammadi内相は、イランはアフガニスタンから95万人の合法的な難民と100万人の不法難民を受け入れていると見積もった。伝えられるところによると、UNHCRは、政府当局は教育および医療サービスを中止したり、滞在許可を取り消したりしてアフガン難民にアフガニスタンに帰るよう圧力をかけていると不満を述べた。10月12日、East Azerbaijanの州政府は、アフガン難民は同州にとどまることはできず、各々の状況を「明確に説明する」ために10月22日までに当局に出頭しなければならないと発表した。政府は麻薬取引に関与したとして大勢のアフガン人を訴えた。

西側のNGOによると、イランは2005年2月、労働許可のないアフガン人の雇用者に対する罰金を引き上げる規定を可決し、アフガン人が住宅ローンを組むこと、不動産を借りるもしくは所有すること、または銀行口座を開設することをより困難にするために新たな制限を課した。政府はイラク難民には同制限を課さなかった。それらには特定の都市および地域での居住に対する新しい制限も含まれていた。またそれらによってアフガン難民の子どもたちを対象とした従来の授業料免除が廃止された。UNHCRはアフガン人に対する全教育支援を打ち切った。西側のNGOによると、政府は6月にアフガン人学生の授業料を引き下げた。2006年、政府当局者はアフガニスタンへの難民送還の強化を求めた。

2005年1月、司法府は死刑囚を含め投獄されているアフガン人に対する恩赦を発表した。これらのアフガン人たちは釈放後に本国に送還されることになっていた。しかし2006年には、彼らが本国に送還されたということは確認されなかった。アフガン人がイラン南西部で逮捕・強制送還されたという報告が2005年に複数あった。大部分は経済的な理由でイランに滞在することを求める不法移住者であったが、中には一時滞在許可証を持っている者もいた。政府当局者は難民の逮捕を否定した。西側の NGO による2005年6月の調査は、イランは難民の地位を得ている者も含め14万人のアフガン人を国外退去させたと指摘した。国境検問所の1つにおいて、政府は、強制送還された人々が庇護を申請したり、強制送還されるべきではない理由を挙げることができるよう UNHCR と協力していたが、他の国境検問所では同様の便宜は与えられなかった。

UNHCR は、2001年にはイランに約20万人のイラク難民がいると見積もった。その大半がイラク系クルド人であったが、シーア派のアラブ人も含まれていた。多くの場合、イラク政府とイラン政府はこれらの難民の市民権について論争していたため、難民の多くが市民権のない状態になっていた。

しかし過去数年間に、これらの難民の大部分が自発的に帰還した。西側の NGO は、2006年にはイランにいるイラク難民は約5万4,000人と見積もった。

政府は2006年にタジク人、ウズベキスタン人、ボスニア人、アゼリー人、エリトリア人、ソマリア人、バングラデシュ人、パキスタン人などその他の国籍の難民を3万人以上受け入れたと主張したが、それらの難民に関する情報を提供せず、UNHCR またはその他の組織が彼らに近づくことを認めなかった。西側の NGO は、イランで活動している国際人権機関はわずかであるが、それは政府がそれらの機関の活動を制限し、UNHCR がそれらに資金提供することを認めないからであると報告した。

第3節 政治的権利の尊重：市民が政府を変える権利

選挙および政治参加

市民が政府を変える権利は大幅に制限された。国家元首として認められている最高指導者は、専門家会議によって選出され、この会議の投票によってのみ解任され得る。同会議は聖職者に限定されており、聖職者の任期は8年で、監督者評議会が承認したリストから一般投票によって選出される。政教分離はなく、聖職者の影響は政府に浸透している。憲法上、大統領候補は、イラン出身の宗教的かつ政治的な人物（rejal：これは監督者評議会により男性だけを意味すると解釈されている）の中から選ばれなければならない。イスラム共和国の体制と原理を信じていなければならない。イスラム法および憲法との整合性のためにすべての法律を見直す監督者評議会は、「承認監督」の権限を有していて、それにより選挙候補者の審査を行うことができる。同評議会は神政国家を支持する候補者のみ承認する。最高指導者も現職大統領を除く大統領候補者の立候補を承認する。2004年の議会選挙前に、監督者評議会は、除外を合法的に記録しない限り不適格と見なされた候補者を復帰させることが求められるようになる法案を拒否した。大統領職、マジユレス、専門家会議、地方議会については定例選挙が行われる。

12月15日、専門家会議、地方議会、マジユレス補欠選挙の選挙があった。何百人もの候補希望者が監督者評議会と議会選挙委員会により選挙前に不適格と見なされた。その大部分が改革主義者であった。にもかかわらず、テヘラン市議会選挙では、改革主義者がAhmadinejad 大統領支持者たちよりも多くの議席を獲得した。専門家会議の選挙では、Ahmadinejad の政敵である公益判別評議会議長のHojatoleslam Ali Akbar Hashemi-Rafsanjani がテヘラン選挙区で大差で最高票を獲得した。

イランの人権に関する12月19日のUNGA決議は、大勢の候補希望者の恣意的な資格剥奪など、自由で公正な選挙に必要な多くの条件が欠如していることについて深刻な懸念を表明した。

11月14日、監督者評議会のスポークスマンであるAbbas Ali Kadkhodai は、12月15日の専門家会議選挙に立候補する資格があるのは候補者希望者492人のうち144人だけであると発表した。報告によると、100人の候補者が申し込みを取り消し、女性候補者は全員宗教解釈に関する筆記試験（ijtihad）で不合格となった。

2005年6月の大統領選挙の公平性は投票前と投票中に損なわれた。最初監督者評議会は、登録した1,014人のうち6人だけを承認し、89人の女性候補者全員と元閣僚を含め指導者に批判的な人を排除した。

多くの候補者と内務省は、バシジの介入など投票中の不正について不満を述べた。国際選挙監視員はいなかった。第2回投票の後、最高指導者はバシジの関与疑惑を否定し、監督者評議会は2005年6月29日の結果を承認した。国内報道機関によると、申し立てられた104件の暴力事件について調査が行われていて、26件の事件では容疑者が拘禁されたが、さらなる措置は取られなかった。公式の統計によると、Mahmoud Ahmadinejadは決選投票で61パーセントの票を獲得した。

自由でも公正でもないと思われていた選挙が2004年にマジュレスの290議席をめくり行われた。監督者評議会は、再選を望む85人余りのマジュレス議員を含め、8,000人を越える候補希望者の3分の1以上を排除した。その大部分は改革主義者であった。

憲法は、党の設立を容認している。100を超える登録政治団体があったが、それらは小規模団体である傾向があり、個人が中心である場合が多く、全国規模のメンバーは持たなかった。2005年6月の大統領選挙の後、これらの政治団体は大幅に再編し、新しい団体が設立され、既存の団体の指導部が交代した。保守派は2006年に分裂した。穏健保守派は原理主義保守派とますます分離しているようであった。12月15日の地方選挙で、改革派はテヘラン市議会選挙のための統一選挙リストを作成した。

2002年に、政府はイランで最も古い野党である自由運動を永久に解散させ、イスラム体制を転覆させようとした罪でその30人余りの党員に4カ月から10年までの刑期を言い渡した。他の党員は政治活動を最長10年間禁止され、罰金を科せられた(第2節b項参照)。党首のEbrahim Yazdiは出所していたが、その他の自由運動の党員の状況に関する情報はなかった。

9人の副大統領のうち1人が女性であるが、女性の閣僚はおらず、数人の女性が高官の

地位を占めていた。2006年には12人の女性がマジユレス議員を務め、1人の女性が12月15日の補欠選挙でマジユレスに選出された。マジユレスの5議席は宗教的少数派のために確保されている。その他マジユレスにおける少数民族には、アラブ人とクルド人が含まれている。内閣および最高裁判所には非イスラム教徒はいなかった。

政府の汚職と透明性

司法府を含む政府の3部門すべてと「bonyards」(有力企業のコンソーシアムを管理する慈善活動のための非課税財団)における広範に及ぶ汚職については広く一般に認識されていた。3月、Shahrudi 司法府長官は国有部門の経済的腐敗を非難し、民営化と汚職の撲滅の問題を話し合うために国有部門と民間部門からの代表による中央機関の創設を要請した。しかし2006年末までにこの機関に関する活動は見られなかった。8月23日、マジユレスは、閣僚を含むすべての政府当局者と監督者評議会、公益判別評議会および専門家会議のメンバーに対し年次財務諸表を国家監査機関に提出することを求める法律を可決した。

2005年3月、Shahrudi 司法府長官は、司法府は「700から800件」の政府当局者に関する汚職事件に取り組んでいると主張した。しかし彼は、これらの犯罪は通常下級行政官の仕業であり、高官は部下の行為を理由に起訴されるべきではないことを明らかにした。2005年10月、Shahrudi は、汚職に関する政府報告書に名前の記載がないことに対する批判に応じて、金融犯罪の関与者の身元は彼らが有罪になるまたは上訴手続きが尽きるまで公表されないと述べた。また彼は2005年11月、非効率な経済制度が汚職の根底にあり、国有と私有という経済の二重性が問題を引き起こしていると述べたと伝えられている。2006年にはこれらの汚職事件に対するさらなる措置に関する情報はなかった。

イランには政府情報への一般のアクセスを規定する法律はない。

第4節 人権侵害の疑いに関して国際機関および非政府組織が行う調査に対する政府の姿勢

政府は現地人権団体の活動を制限し続けた。政府は人権の普遍性を否定しており、人権

問題は各国の「文化と信念」に照らして考えられるべきだと述べている。

2004年に、政府は囚人の人権擁護協会に非政治な独立 NGO として活動することを許可した。この団体は、被拘禁者の保護と刑務所改革の推進に取り組み、囚人に無料で法的助言を与えるために小規模な基金を設け、被拘禁者の家族を支援した。創設者には元政治囚の Emadeddin Baqi と Mohammad Hassan Alipour が含まれていた。2006年には、この団体は人権問題を扱った情報を含むウェブサイトを維持し、6月にイランの刑務所に関する報告書を公表した。同年には、政治囚の問題への対応を求める彼らの訴えに Shahrudi 司法府長官が応じたことを示唆するものはなかった。

著述家、ジャーナリスト、写真家その他を代表する様々な職業団体は、各々の分野における政府の制限と、それらの職業に就いている人々への個人的な嫌がらせおよび脅迫の監視を試みた。しかし政府はこうした団体が会合し、団結し、変革をもたらす能力を厳しく抑制した。

国内の NGO は、保健と人口、女性と開発、若者、環境保護、人権および持続可能な開発などの分野で活動した。一部の報告は、2006年には2、3千の現地 NGO が活動していたとの見積りを示した。しかし2005年後半に、外国の助成金を受けないようとの国内 NGO に対する圧力を含め、新大統領による行政にはより制限的な環境が伴った。

欧州連合（EU）は2002年にイランと人権対話を始めたが、前回の会合は2004年に行われた。2005年12月のプレスリリースの中でEUは、対話の結果は期待外れだったとし、政府は同年[?]には会合に同意しなかったと指摘した。また、人権状況は改善されておらず、多くの点で悪化していたことに深い懸念を表明した。11月16日、欧州議会の閣僚は、人権状況の悪化に関する懸念を表明し、イランに人権対話の再開を求める決議を採択した。

国際人権 NGO は、事務所をイランに設立するまたはイランへの定期的な調査訪問を行うことを認められていなかった。例外的に2004年にAI関係者がEUの人権対話の一環としてイランを訪問し、大学研究者と NGO とともにイランによる国際人権基準の実施について話し合った。

ICRC も UNHCR もイランで活動した。6月、政府は、適切な住居に関する国連特別報告者の訪問を認めた。イランの人権に関する 12月 19日の UNGA 決議は、超法規的処刑、即時処刑または恣意的な処刑、拷問、裁判官と弁護士との独立性、信教の自由、言論および表現の自由に関する各 UNSR の受け入れを政府に促した。また、人権擁護者の状況に関する事務総長特別代表と強制的失踪に関する作業部会の受け入れも政府に促した。

イスラム人権委員会は、現在監視者として理事を務めている司法府長官の権限の下で 1995年に設立された。1996年に、政府は憲法上の権利の侵害に関する苦情を受けそれを検討する第 90 条委員会という人権委員会をマジュレスに設置した。しかし第 7 期マジュレスがその新しい第 90 条委員会を 2004年に設置した時、委員会は第 6 期マジュレスから係争中のすべての訴えを取り下げた。2006年には委員会は有効な手段を講じなかった。

弁護士でノーベル平和賞受賞者の Shirin Ebadi は、政治的な事件で被告人の代理を務める人権擁護センター (CDHR) の設立者である。8月 3日、政府は適切な許可を得ていないと主張して CDHR を禁止し、その活動は違法であると宣言し、活動を続ける者は起訴されると述べた。Ebadi は、憲法上、法に従い治安を乱さない「非政府組織」は許可を必要としないと指摘した。2006年末の時点で CDHR は禁止されたままであったと伝えられている。

2006年初めに、いくつかの NGO は新たな許可を申請するよう指示された後に法的立場を失った。請求しなかったそれらの NGO は、許可なしに活動していると訴えを起こされやすかったが、申請した者は 2006 年末までに回答を得ていなかった。いずれの場合も彼らは許可なしに活動していると訴えられることがあった。

第 5 節 差別、社会的虐待および人身売買

一般に政府が人種、障害、または社会的地位を理由に差別することはなかったが、宗教、性別および民族性を理由に差別をした。政府は一貫して少数民族に対して彼らが学校で自らの言語を使用する憲法上の権利を認めなかった。イランの最貧地区は、Sistan va

Baluchestan 州のバルーチ人および南西部のアラブ人をなどの少数民族が居住する地区である。イラクとの 8 年間にわたる戦争で Khuzestan 州の市民が受けた被害の多くは修復されていない。その結果、大部分がアラブ人である地元住民の生活の質は劣化した。クルド人、アゼリー人、アフワーズ・アラブ人は自分たちの言語を勉強する憲法上の権利を行使することを禁じられた。

女性

憲法は、男女を問わず全市民がイスラムの権利に基づいて法の保護、並びに人権、政治的権利、経済的権利、社会権および文化権のすべてを等しく享受すると述べている。第 21 条は、政府はイスラムの基準に従ってあらゆる点で女性の権利を保証しなければならないと述べている。

にもかかわらず、イスラムの民法と刑法の規定、特に家族財産法を扱う条文は、女性を差別している。政府は 1979 年の革命直後に、家庭と職場における女性の権利を拡大した 1967 年家族保護法を廃止し、主にシャリーアの実践に基づく法制度に置き換えた。1998 年に、マジレスは医療の提供において男女の分離を義務付ける法案を可決した。2003 年に、監督者評議会は女性に対する差別を撤廃する国連条約の採択をイランに求める法案を拒否した。

3 月 8 日、治安部隊は Tehran で行われた国際婦人デーを記念する集会を攻撃した（第 2 節 b 項参照）。およそ 400 人のデモ参加者が集まり、警察はそのデモを強制的に解散させた。70 歳代の著述家で活動家の Simin Behbehani を含む多くのデモ参加者は警察に殴打されたと伝えられている。ある女性の権利活動家によると、この集会を組織した人々はデモの許可を申請したが、集会開始予定時刻の数分前に却下された。

4 月 22 日、政府スポークスマンの Hamid Reza Asefi は、女性の権利についてのフェミニストの考え方と西側の考え方を「非現実的」で「非倫理的」とあり、この問題は国際的な政治目的に巧みに利用されていると述べた。

6月12日、治安部隊は別の女性の権利向上を求めるデモを強制的に解散させ、元マジュレス議員で活動家の Ali Akbar Mousavi Khoini を含め約 70 から 80 人を逮捕した。デモ参加者は、離婚、子どもの監護、相続、法廷証言における平等の権利を含め法に基づく男女平等を求めた。

イランの人権に関する 12月19日の UNGA 決議は、「法律上および實際上女性や少女に対する暴力と差別が続いていること」に深刻な懸念を表明した。2005年初めに、女性に対する暴力に関する国連特別報告者はイランを訪問し、最後の記者会見で法的な性的偏見を非難した。その報告は、政府が女性に対する暴力の問題に対処するために講じた措置は重要ではあるが不十分であったことを明らかにし、2003年に議会で提案された国連女性差別撤廃条約の批准を行うよう政府に求めた。

ここ数年、女性たちはいくつかの地域で性別に基づく扱いの相対的な緩和のために闘いそれを手にした。しかし、これらの変化の多くは法的に成文化されなかった。2004年に選出された第7期マジュレスの女性議員たちは平等の権利を勝ち取るための前任者たちによるこれまでの努力を退けた。例えば2005年10月に政府は、文化省の女性公務員と国営新聞および報道機関の女性ジャーナリストは家族と一緒に過ごすために午後6時まで職場を出るべきであると発表した。とはいえ、違反者が罰せられる徴候はなかった。

2005年に、女性問題に関する活動家らは、大統領の傘下にある女性参加センターを指揮するために Ahmadinejad 大統領によって選ばれた女性は女性問題の基礎知識がないとの懸念を表明した。さらに、政府はその組織の名称を女性・家族センターに変更したが、そのことからこの組織は家庭に関連する問題だけを中心に扱うよう女性問題についての議論の方向を変えようとしているという懸念が生じた。懸念は正しかった。2006年にその事務所はフェミニズムに関する否定的な見方の報告書を出版した。ある記事の中で、フェミニズムと売春の類似点が示されていた。

配偶者への虐待および女性に対する暴力はあったけれども、信頼できる統計は入手できなかった。家庭内での虐待は私的な問題と考えられ、公に議論されることはめったになかったが、こうした姿勢を変える努力は若干あった。レイプは違法であり、厳しい刑罰の対象

となるが、依然として広く見られる問題であった。子どもの権利に関する 2005 年の政府報告書によると、女性参加センターと国連児童基金（UNICEF）は 2005 年 1 月に女性および少女の人権に関する最初の教育ワークショップを開催した。暴力からの解放はワークショップの題目の 1 つであった。報告書は、女性参加センターは女性に対する暴力と闘うために保健省に本部を置く全国委員会を 2004 年に設置したとも述べた。しかし 2006 年には、委員会の創設以降の活動に関する情報はなかった。

女性問題に関する独立調査員からのイランについての 2004 年の報告書によると、名誉の殺人に関する信頼できる統計はないが、西部および南西部の州、特に Khuzestan と Elam で名誉の殺人が「横行している」証拠があった。加害者に対する刑罰は短期の拘禁刑である場合が多かった。

売春は違法だが、「sigheh」すなわち一時婚は適法である。売春の実態に関連する正確な情報は広く入手できなかつた。ただし、この問題はこれまで以上に注目を集めた。30 万人の女性が売春婦として働いているとのメディアの見積りがあり、報道では売春は広く見られる問題であると評された。この問題は厳しい経済状況と麻薬使用者および家出した子どもの数の上昇により悪化しているようであった。

13 歳未満の少女と 15 歳未満の少年の結婚の場合には裁判所の承認が法律で義務付けられている。男性は 15 歳から親の同意なしに結婚することができるが、1991 年の民法は、処女の女性の結婚の場合にはたとえ 18 歳を超えていても父親もしくは祖父の同意、または裁判所の許可が必要と定めている。イランのイスラム法は、男性は妻を 4 人まで持つことと、女性は簡単な宗教儀式を行って結婚条件をまとめた市民契約を交わした後にイスラム教徒の男性の妻になることができるというシーア派の習慣に基づく一時的なパートナーシップ（sigheh）を無制限に持つことを認めている。一時婚は僅かな期間でも可能で、売春婦が利用することもある。そのような妻には伝統的な結婚に関連する権利は与えられない。

女性が離婚権を持つのは、その権利を与える契約書に夫が署名した場合、または夫が家族を養えない、麻薬中毒である、精神障害である、もしくは性的不能である場合である。

しかし夫は妻と離婚する理由を述べる必要はない。

広く用いられている標準結婚契約書は、習慣とイスラム法の伝統的解釈によって与えられている特権を制限しており、離婚した女性が婚姻中に夫婦が得た財産を共有し、離婚手当ての増額を受ける権利を認めている。女性による離婚要求訴訟の裁定をあまり恣意的でなく費用のかからないものにするために 2002 年に法律が改正された。再婚する女性は前の夫との間の子どもの監護権を父親に与えなくてはならない。しかし特定の離婚訴訟で父親が子どもの世話に適さないことがわかった場合には未成年の子どもの監護権は法律により母親に与えられた。2003 年に、政府は 7 歳までの子どもの監護権を優先的に母親に与えるために（以前は 2 歳までの息子の場合にしか優先権がなかった）現行の児童保護法を改正した。その後は父親が監護権を持った。訴訟事件において 7 歳を超えた子どもの監護権は裁判所によって決定された。

刑法には姦通罪で有罪判決を受けた者への石打ち刑の規定が含まれているが、2002 年に裁判官らはかかる刑罰を科すことを止めるよう指示を受けた。加えて男性は、姦通の現場を押さえて妻を殺害しても妻が同意していたことを確信している場合には刑罰を逃れることができた。同じ規則は女性には適用されない。女性は、死刑を含め犯罪に対する不釣り合いな刑罰を受ける場合もある（第 1 節 a 項参照）。8 月、政府は石打ち刑を再開することを裁判官らに認めた（第 1 節 c 項参照）。10 月、人権団体および活動家はその実施を止めるよう政府に求めた。活動家らは 2006 年に石打ち刑を宣告された 11 人のリストを公表し、5 月に 2 人が石打ち刑に処せられたという報告に言及したと伝えられている。政府当局は石打ち刑が科せられたまたは実施されたことを否定し続けた。

2 人の女性の証言は 1 人の男性の証言と同等として扱われる。犯罪の被害者となった女性の家族に支払われる血の賠償金は男性の場合に支払われる額の半分である。既婚女性は国外に旅行する前に書面による夫の同意を得なければならない（第 2 節 d 項参照）。

女性は初等教育および高等教育を受ける権利を有していた。伝えられるところでは、大学生の 60 パーセント余りが女性であった。しかし社会的および法的制約が彼女たちの専門職に就く機会を制限した。議会、地方議会、警察および消防士を含め労働力の多くの分

野に女性がいるが、女性の失業率は男性に比べて著しく高く、女性は労働人口の 11 パーセントしか占めていなかったと伝えられている。女性は上級管理職の 1.2 パーセント、管理職の 5.2 パーセントを占めていたと伝えられている。

女性は大統領または特定の種類の裁判官になることはできない（女性は刑罰を科す権限を持たない弁護士および調査裁判官になることができる）。89 人の女性が 2005 年の大統領候補者の登録をしたが、全員が監督者評議会により拒否された。2006 年、女性の権利活動家らは女性が専門家会議に立候補できるよう努力した。憲法は専門家会議の候補者が特定の宗教資格を有していることを義務付けている。一部の宗教指導者は、この要件を引合いに出して、専門家会議選挙で女性の候補者に条件付きの支持を与えた。2 人の女性は宗教資格試験を受けたがどちらも合格しなかった。

女性は自分の名義で不動産および会社を所有し、銀行で信用貸しを受けることができる。出産給付金、育児給付金、および年金は法律で規定されている。女性 NGO の数は過去 9 年間でおよそ 130 から 450 に増えている。

政府は公共の場の大部分で性差別をし、女性が未婚の男性または関係のない男性と公然と交際することを禁止した。女性は公共バスに乗る時には指定席に座り、公共の建物、大学および空港へは専用の入り口から入らなければならない。

刑法は、女性が適切なイスラムのかぶり物（hejab）をつけずに人前に出れば、むち打刑を言い渡されるおよび / または罰金が科せられる場合があると規定している。しかし、適切な hejab または刑罰の明確な法的定義がないので、女性は懲罰部隊または裁判官に翻弄された（第 1 節 c 項参照）。出版物および映画に出てくるかぶり物をつけていないまたは不謹慎な服装をしている女性の写真・映像はしばしばデジタル修正された。

子供

児童福祉を促進する政府の努力を評価するための最新情報はほとんど入手できなかった。イランの僻地を除いて、子どもたちは 12 学年まで（11 歳まで義務教育）の無償教育と何

らかの医療を受けていた。医療は身近なもので、有能な医師がおり包括的であると一般に見なされていた。裁判所は未成年者が犯した罪について死刑を命じた（第 1 節 c 項参照）。

2005 年 1 月、政府は子どもの権利条約の署名国としての義務に従って子どもの権利委員会にプレゼンテーションを行った。政府は子どもの状況が特に教育と保健の分野で全体的に改善したことに言及した。教育省は女兒の学歴向上に特別の注意を払ったと伝えられている。また、多くが子どもたちである難民を保護する政府の努力にも言及した。報告によると、アフガン人とイラク人の難民の子ども 19 万 5,000 人が学校に通っており、UNHCR は教育費の 10 パーセントしか払っていなかった。西側の NGO によると、政府は 6 月にアフガン人の生徒たちの授業料を引き下げた。

一方、子どもの権利委員会に提出した報告書は、その他の法的保護と現行の規則のより良い実施の必要性を認めていた。国連委員会は中等学校まですべての市民に無償教育を提供することに明確に言及した。しかし国連委員会は女兒に対する差別がいつまでも続いていることに懸念を表明し、すべての法律を見直してその差別をなくすよう政府に提言した。いくつかの提言の中で、委員会はすべての子どもが出生登録され、差別なく永久国籍を得られるようにすることを政府に要請した。

国連統一地域情報ネットワーク（IRIN）によると、UNICEF は 2005 年 7 月、若者の投獄の代替案を検討するため Tehran でワークショップを開いた（第 1 節 c 項参照）。2、3 の都市にしか少年院はなく、未成年者は暴力的な成人犯罪者と一緒に拘禁されることがあった（第 1 節 c 項参照）。IRIN によると、300 人の少年と 40 人の少女がテヘラン少年院にいた。彼らの平均年齢は 14 歳だったが、中には 6 歳の者もいた。親が訴訟費用を払えない子どもたちは、万引き、化粧、異性との交際など軽犯罪で投獄されていたと伝えられている。

政府が児童労働（第 6 節 c 項および d 項参照）を含め子どもの虐待にどのように対処しているか考えるための情報はほとんど入手できなかった。虐待は概して私的な家族の問題だと見なされた。IRIN によると、子どもの性的虐待の報告はめったになかった。それでも子どもの権利に関する 2005 年 1 月の政府報告書によると、保健省は過去数年にわたり

子どもの虐待と闘うために子どもの権利に関する保健省当局者の研修などの行動計画を UNICEF と策定した。UNICEF によると、UNICEF は Ban 市で子どもとその家族のためのホットラインを運営した。これは他の主要都市で運営されているサービスと同種のものであった。これらのサービスでは電話をかけてきた人によっては教育省の相談プログラムを紹介した。政府も里親に預けられている子どもが虐待を報告するためのホットラインを設置した。Tehran で行われた 2005 年 7 月の UNICEF 会議も被害者の特定、調査、保護を含め子どもの性的虐待に関連する問題に取り組んだ。

複数の報告によると、経済的な理由である場合がほとんどであるが、親が 13 歳未満の子どもを結婚させることは地方では珍しいことではない。2002 年に、マジユレスは、裁判所の承認なしに結婚できる年齢の制限を少女は 15 歳、少年は 18 歳とすることを求めたが監督者評議会は拒否し、少女は 13 歳、少年は 15 歳に設定された。政府は子どもの権利委員会に提出した 2005 年 1 月の政府報告書の中で、早婚および強制結婚を廃止すべきであると述べた。

伝えられるところでは、かなりの数の子ども、特にアフガン人とイラン人の子どもが Tehran その他の都市で行商人として働き、学校に通っていなかった。2005 年 1 月、政府代表者らは国連子どもの権利委員会にイランにいるストリートチルドレンは 6 万人未満であると話した。Tehran にはストリートチルドレンのための保護施設がいくつかあると伝えられている。子どもの権利に関する 2005 年 1 月の政府報告書は、7,000 人の子どもたちが再び定住したと主張した。

人身売買

外国人観察員によると、女性や少女はイランからパキスタン、トルコ、およびヨーロッパへと性的搾取のために人身売買されている。バングラデシュ、パキスタンおよびアフガニスタンの少年はイランを通じてペルシャ湾岸諸国へと人身売買された。アフガン人の女性や少女は性的搾取および強制結婚のためにイランへと人身売買された。性的搾取および強制労働のために国内での人身売買も行われた。政府は人身売買撲滅のための最低基準に完全には従っておらず、従うために目立った努力もしていない。政府は数人の人身売買犠

性を売春または姦通のかどで逮捕し、処罰した。2004年に、政府は女性の人身売買に関する調査を行い、人身売買を禁止する法律を可決し、アフガニスタン、トルコ、国際移民機関および国際労働機関（ILO）との覚書（MOU）のそれぞれに署名した。パキスタンの報道によると、2005年12月、イラン、パキスタン、ギリシャおよびトルコは人身売買と闘うために共同ワーキンググループを結成した。国内メディアはいくつかの人身売買ネットワークが2006年に崩壊したと伝えた。

障害者

2004年に、マジュレスは障害者の権利に関する一括法を可決した。しかしなんらかの施行法があったかどうかは不明であった。政府が障害者のアクセシビリティを法制化したかあるいは義務付けたかどうか、または障害者に対する差別は禁止されたかどうかに関する情報は入手できず、どの政府機関が障害者の権利保護に責任を有しているかに関する情報も入手できなかった。子どもの権利に関する2005年1月の政府報告書は、障害のある子どものための保健および教育プログラムについて概略を説明した。

国民・人種・民族の少数派

憲法は、すべての少数民族に平等の権利を与え、少数派の言語をメディアおよび学校でを使用することを認めている。しかし実際には、少数派集団は必ずしも学校でそれぞれの言語を使用することを許可されているというわけではない。分離主義を求める少数派集団はほとんどない。少数派集団はむしろ政治的・経済的差別を訴えた。2005年の大統領選挙では、当選候補者を除く大統領候補者はこれまで以上に少数派集団が直面している問題について語った。保守派候補者のAli Larijaniは、すべての民族集団が重要であると述べた。彼は2006年に国家安全保障最高評議会事務局長兼核交渉責任者となった。

6月、適切な住居に関する国連特別報告者は、地方の不動産、特に少数派が所有する不動産が政府利用のために所有者への公正な補償なしに取り上げられたと報告した。2005年8月、国連特別報告者は、少数民族および宗教的少数派、遊牧集団および女性は居住および土地の権利において差別を受けており、住宅費の上昇によって差別は一層ひどくなっ

ていると述べた。前マジユレスの Ahvazi 代表は、当時の Khatami 大統領に手紙を書き、アラブ人の土地は、非常に低い価格で買われるどころか没収されてもいると不満を述べた。彼はまた、アラブ人の政党は選挙への参加が認められておらず、アラビア語の新聞・雑誌は禁止されていると述べた。

イランの人権に関する 12 月 19 日の UNGA 決議は、アラブ人、アゼリー人、バハーイー教徒、クルド人、スーフィーへの暴力的な抑圧を含め少数民族および宗教的少数派に属する人々への差別が続いていることについて深刻な懸念を表明した。様々な民族集団が居住するイラン北西部、南西部、南東部では社会的暴力が見られた。Mustafa Purmohammadi 内相は、民族の分裂を内務省が取り組まなければならない最大の問題のうちの 1 つであると位置付けた。政府は、西側諸国のものもいくつか含め、複数の外国事業体のある種の民族不安を引き起こしたとして非難した。他の団体は、政府が抑圧の口実として 2005 年と 2006 年初めに Khuzestan で爆弾を仕掛けたと主張した。

3 月、クルド人と警察が衝突し、伝えられるところではそれにより 3 人が死亡、250 人余りが逮捕された。2005 年 6 月にも複数の衝突があり、治安部隊によるクルド人殺害を受けて 2005 年 7 月と 8 月にストライキとデモがあった。HRW とその他の情報筋によると、治安部隊は少なくとも 17 人を殺害し、その他大勢を負傷させたり逮捕したりした。

2005 年に、マジユレスの国家安全保障外交政策委員会は Kurdistan における不安を調査し、その報告者は、イラクとトルコのクルド人地域の経済発展のレベルが比較的高いことが 1 つの要因であると国内メディアに語った。Kurdistan の Sanandaj の代表も、不満の種としてスンニ派の閣僚がいなかったことを挙げた。しかし政府による調査の結果は公表されなかった。

200 から 400 万人いると見積もられている Khuzestan のアフワーズ・アラブ人の在外代表らは、イラン南西部にある彼らのコミュニティは、アラビア語を勉強し、それを話す自由がないなど迫害と差別に苦しんでいると主張した。2006 年初めに、Khuzestan で複数の爆破事件があった（第 1 節 a 項参照）。政府はそれを外部の勢力および外国政府のせいにしたが、革命裁判所は後に爆破事件に関連して少なくとも 11 人のアラブ系住民への

死刑判決を発表した。1月の最初の爆破事件の後、民族統一主義者団体のアフワーズ・アラブ復興党は、問題を外国政府のせいにしたとして政府を批判し、政府がアラブ系住民に関する政策を変えなければ暴力は激しくなるだろうと警告した。

州当局は、2005年10月と2006年1月および2月の爆破事件に関連して19人のアフワーズ・アラブ人に死刑判決を下した。人権団体は、自白を引き出すための囚人の拷問と裁判の不公正なやり方に関して政府を非難し、起訴された爆破犯人のうちの少なくとも10人の再審を行うよう政府に求めた。

Ahvaziの団体および人権団体は、アフワーズ・アラブ人活動家が拷問と虐待を受け、その配偶者および幼い子どもが拘禁されたと申し立てている。

2005年4月には、1999年に当時のKhatami大統領の顧問が書いたとされているもので、政府は偽造であると言っているところのKhuzestanのアラブ系住民の割合を減らす政府の政策に言及した手紙が公表された後にAhvaziで抗議デモが起こった（第1節a項参照）。HRWによると、治安部隊がデモを解散させようとして発砲した後、衝突が激化し他の町にまで広がった。

Ahvaziの人権団体は2005年11月に国連宛に手紙を書き、治安部隊によるリンチやカールーン刑務所での超法規的殺害を含めアフワーズ・アラブ人の恣意的な逮捕および処刑が行われていると主張した。この団体は、2005年11月に3,000人のAhvazi住民が平和的デモを行ったが、治安部隊は催涙弾で対応し、結果として2人のアラブ人の若者が溺死したと主張した。また、政府はラマダンの祈りが行われる間に大量逮捕を行ったとも主張した。逮捕された2人は死刑を言い渡されたと伝えられている。

2005年8月、適切な住居に関する国連特別報告者は、20万人から25万人のアラブ人がKhuzestanにおける大規模な開発プロジェクトにより村々から追い出されていると報告した。土地補償は不十分で、市場価格の40分の1の場合もあった。現地の高い失業率にもかかわらず、他の地域から労働力が輸入されることにもアラブ人は苦しんでいた。

アゼリー人はイランの人口の約 4 分の 1 を構成しており、最高指導者と IRGC のトップを含め政治と社会によく同化していた。しかしアゼリー人は、学校でのアゼリー語禁止、アゼリー人の活動家または団体への嫌がらせ、アゼリー語の地名の変更などの民族のおよび言語的差別について不満を述べた。政府は、特にソ連崩壊とアゼルバイジャンの独立以来伝統的にアゼリー人の民族主義を脅迫的だと見なしていた。アゼリー人グループは、イラン系アゼルバイジャン人の文化的および言語的権利を主張したために投獄された何人かのアゼリー人政治囚がいることも申し立てた。政府はそのうちの何人かを「イスラム国家に対する反逆」の罪で起訴している。

5 月、アゼリー人を侮辱していると考えられた新聞漫画の掲載の後に北西部のアゼリー人が多数派を占める地域で大規模な暴動が起こった（第 2 節 a 項参照）。その漫画にはアゼリー語を話すゴキブリが描かれていた。警察は抗議を力尽くで封じ込めたが、警官の報告では 4 人が死亡、数人の抗議者が拘禁された（第 1 節 a 項参照）。当局は不安を引き起こしたとして外国政府を非難した。

国家警察長は、南東部の Sistan va Baluchestan 州の治安はイランの他地域と比べて問題が多いと述べた。3 月、政府の護衛団が同州で攻撃され、21 人の政府当局者が死亡した。同州では民族不安が高まっている。2005 年 7 月、スンニ派武装勢力は、政府の治安部隊員を斬首したと主張した。恐らくは同州でのことと推測されるが、その報告は依然として未確認のままであった。

その他の社会的虐待および差別

2004 年に、司法府は、志願者が道徳的犯罪を取り締まることができるようにする新しい部署である特別保護部を組織した。

同性愛は法律で禁止されており、罰せられる。同性愛者間のソドミーは極刑に値する犯罪である。非イスラム教徒の同性愛者の処罰は、同性愛の相手がイスラム教徒である場合一層厳しい。2005 年 7 月、2 人の 10 代の少年（1 人は 16 歳、もう 1 人は 18 歳）は公開処刑された。彼らは 13 歳の少年をレイプした罪で起訴された。国外のいくつかの団体は、

2人は同性愛の罪で処刑されたと主張した。しかし裁判所制度の透明性が欠如しているため、具体的な情報はなかった。2005年11月、国内の保守派報道機関は、20代の男性2人が「lavat」（男性間の性行為と定義される）罪で公開絞首刑に処せられたと伝えた。その記事は、彼らには誘拐およびレイプなどの犯罪歴があるとも伝えた。彼らが同性愛の罪で処刑されたのか他の犯罪で処刑されたのか判断することはできなかった。

10月に発表された保健省の統計によると、イランには1万3,000人を超えるHIV感染者が登録されていたが、非公式の見積りではもっとずっと多く、大部分は男性であった。感染は主に麻薬使用者による注射針の共用によるもので、刑務所内での注射の共用が具体的な危険因子であることが調査で明らかになった。Tehranには無料の匿名検査診療所があり、刑務所内を含め、政府支援による低価格または無料のメタドン療法が行われた。政府は一部の刑務所において新しい針の配布も開始した。政府はAIDS啓蒙プログラムを支援し、民間のHIV関連NGOの妨害をしなかった。無料のコンドームなど避妊具は医療センターおよび薬局で入手できた。だがそれでもHIV感染者は学校および職場で差別を受けた。

第6節 労働者の権利

a. 結社の権利

労働者には法律により労働組合を設立する権利が与えられている。しかし、政府は独立労働組合を認めなかった。「労働者の家」として知られる全国組織は唯一の承認された労働組織であった。この組織は主に政府が労働者を統制するためのパイプとしての役割を果たした。労働者の家の幹部は、労働者の代表並びに従業員が35人以上の産業組織、農業組織およびサービス組織の管理者代表からなるイスラム労働評議会との活動を調整した。この評議会も政府統制の手段として機能したが、しばしば一時解雇および解雇を防いだ。

雇用者と従業員が同業組合を設立することは法律で認められている。同業組合は職業ライセンスを発行し、メンバーの職探しを支援した。公務員への支払遅延や一部支払いはよくあることだったと伝えられている。

2005年に、労働者は労働団体を結成する権利を得るためのロビー活動を行うために委員会を設置した。この委員会は、政府とILOの間で署名された合意書は話し合いに労働者の独立代表が参加していないため認められないという5,000人の労働者が署名した声明を出した。労働者は、公式の労働組合は政府に近過ぎると非難した。

b. 団結・団体交渉権

イランのILOメンバーは、結社の自由を尊重するよう求めた。しかし労働者には、独立して団結し、団体協約の交渉を行う権利はなかった。ITUCは、登録規則が遵守されていれば労働者が許可なしに「労働組合」を結成し加入することを認めるために2003年に労働法が改正されたと指摘した。労働省は30日以内にその組織を登録しなければならない。

従業員が10人以下の作業場は労働法の対象外である。ITUCによると、イランにある45万の作業場のうち40万余りが2003年頃には対象から外れていた。

公共部門のストライキは法律で禁止されており、政府はその経済および労働政策に反すると考えられるストライキを一切容認しなかった。しかしそれでもストライキは起こった。公共部門には労働者の権利を保護する調停または仲裁といったメカニズムはない。

5月、テヘラン近郊バス会社バス運転手企業組合(Sherkat-e-Vahed)は、Ahmadinejad大統領に彼らの憲法上の権利を尊重するよう求める手紙を書いた。7月、ITUCと国際運輸労連(ITF)はOsalooの釈放を求めてILOに共同で苦情を申し立てた。8月9日、Sherkat-e-Vahedの組合長で2005年12月に抗議スト中に逮捕されたOsalooは保釈された。彼は11月9日に再逮捕され、12月9日に釈放された(第2節b項参照)。

ITUCは2005年5月の手紙の中で、同月に起こったテヘラン・ヴァーヘッドバス会社における組合設立に関連したベーカー労働者組合での会議への攻撃に抗議した。伝えられるところでは、ヘズボッラおよびイスラム労働者評議会のメンバー300人が現場を攻撃した。

ITUC は 2005 年 8 月にも、サケズ・ベーカリー労働者組合のメンバーである Borhan Divargar の拘禁に抗議し、彼は殴打されたと主張した。2005 年 11 月、彼は 2 年の拘禁刑を言い渡されたと伝えられている。その事件は控訴審で覆されたが、政府は犯罪目的で不法に集会を開こうとした罪で新たに起訴した。11 月の報告によると、彼は 2 年の拘禁刑を宣告された。2006 年末の時点でこの件に関するさらなる最新情報はなかった。

2005 年 11 月にサケズ・ベーカリー労働者組合の組合長である Mahmoud Salehi は 5 年の拘禁刑と 3 年の国外追放を言い渡されたと伝えられている。Salehi は、2004 年にイランを訪れた ITUC 代表団と接触した罪でも起訴された。

5 月、Salehi と逮捕された仲間の労働活動家の Jalal Hosseini の判決は上訴され、クルジスタン州控訴裁判所で覆された。その後サケズ革命裁判所は、Salehi と Hosseini をイランの国内治安を脅かすような罪を犯したことで新たに起訴した。Salehi と Hosseini はそれぞれ 10 月 16 日と 18 日にサケズ革命裁判所第一支部で密室裁判を受けた。11 月の報告によると、Salehi は 4 年の拘禁刑、Hosseini は 2 年の拘禁刑を宣告された。

ITUC によると、労働法は輸出加工区には適用されなかった。

c. 強制労働の禁止

法律は政府が不就労者に適切な職に就くことを要求することを認めている。しかしこの要求は通常は強制されていないようであった。法律は子どもの強制労働と奴隷労働を禁止している。しかしこの法律は適切に施行されておらず、そのような子どもの労働は深刻な問題であった（第 5 節参照）。

d. 児童労働の禁止と雇用の最低年齢

子どもの強制労働と奴隷労働は法律で禁止されている。しかし児童労働の深刻な問題があるようだった（第 5 節参照）。15 歳未満の未成年者の雇用は法律で禁止されており、18

歳未満の未成年者の雇用に制限を課している。しかし、政府は児童労働に関する法律を十分に施行していなかった。子どもが農業、家事労働、および一部の小企業で働くことは法律で許可されているが、女性と未成年者が重労働または夜間労働に就くことは禁止されている。これらの規制の施行に関する情報はなかった。

e. 受け入れ可能な労働条件

労働最高評議会には、産業部門および地域ごとの毎年の最低賃金水準を定める権限が法律により与えられている。2006年に、Ahmadinejad 大統領は最低賃金水準を引き上げたが、労働者はそれでも低過ぎると主張し続けた。賃金を定めるメカニズムに関する情報はなく、最低賃金が施行されているかどうかは不明だった。法律は、最低賃金は1世帯の生活費に見合うものであるべきで、インフレを考慮すべきであると定めている。しかし多くの中流階級の市民は家族を養うために2つか3つの仕事を掛け持ちしなければならなかった。

法律では、週間労働時間は最大6日間で48時間、毎週の休日は通常は金曜日、有給休暇は最低年間12日間で、有給祝日が数日と定められている。

労働相またはその代理人が議長を務める安全評議会は、法律に基づき、職場の安全衛生を保護すべきである。国外の労働組織は、イランでは危険な労働環境が一般に見られ、毎年何千にももの労働者が死亡する結果となっていると主張した。安全規則の施行の質は不明で、労働者が失業する危険にさらされることなく危険な労働状況から離れることができるかどうか不明であった。

一部の公務員と学生は2005年の大統領選挙において投票したことを証明するスタンプを得るために投票したということを示唆する事例証拠があった。このスタンプがないと雇用または入学の問題を抱えることになることになると心配していた。

*イランに米国大使館はない。この報告書は米国政府以外の情報源に大きく頼っている。